

**【研究ノート】**

# 朱紹文研究員（1915-2011年）とその時代

## —戦時下の日本留学と戦後の中国—

田 島 俊 雄

1. はじめに
2. 戦時下の日本留学
  - (1) 一高特設高等科での勉学と趙安博の帰国
  - (2) 大河内一男演習で経済学説史を学ぶ
  - (3) 大学院での生活
3. 帰国とその後
  - (1) 上海時代
  - (2) 中国人民銀行総行と反右派闘争
  - (3) 中国社会科学院経済研究所
4. むすび—朱紹文研究員とその時代

### 1. はじめに

去る2019年5月17日から18日にかけて、北京で中国社会科学院経済研究所の創設90周年を祝う国際シンポジウム（「経済研究所建所90周年国際研究会暨経済研究・高層論壇2019」が盛大に開催された。この会合に参加した筆者は、初日午後の第10分科会「経済所90年発展回顧と未来展望」（座長：封越建研究員）および2日午前の円卓論壇「中国経済学：源流と発展（座長：張平研究員）」で発言する機会があり、前者については呉承明（1917-

2011年)<sup>1)</sup>、朱紹文(1915-2011年)、孫尚清(1930-1996年)<sup>2)</sup>の各研究員による日中学术交流に対する貢献を紹介した。後者については中国の経済学の源流として、経済研究所の前身である社会調査所<sup>3)</sup>および中央研究院社会科学研究所<sup>4)</sup>、それに南開大学経済研究所<sup>5)</sup>を挙げ、代表的な研究成果として嚴中平『中国棉業的發展』(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第19種, 1943年)、巫宝三主編『中国国民所得1933』(国立中央研究院社会科学研究所叢刊第25種, 1947年)、Pei-kang Chang(張培剛), *Agriculture and industrialization: the adjustments that take place as an agricultural country is industrialized*, Harvard University Press, 1949の3点、および南開物価指数の歴史的役割を指摘した<sup>6)</sup>。

本稿では以上に関連し、とくに日中戦争期に日本で経済学を学んだ朱紹

- 
- 1) 清華大学在学中の1935年に抗日闘争(129学生運動)に参加、西南聯合大学を経て重慶政府の行政院に就職、1943年にコロンビア大学に留学し、クズネットの助手を務め、1946年に帰国、資源委員会の専門委員となる。後述のように人民共和国期には工商行政系統で調査研究活動に従事し、1977年に中国科学院哲学社会科学部経済研究所から改組・成立した中国社会科学院経済研究所の研究員として着任している(張曙光,2018a)。1979年12月から80年3月にかけて、東京大学社会科学研究所に客員研究員として滞在し、筆者も同研究員のセミナーに参加したほか、1985年9月より86年9月にかけて中国社会科学院経済研究所に留学した際、時として同研究員と交流した。
  - 2) 中国人民解放軍、中国人民大学を経て中国医科大学に勤務。1956年に中国科学院経済研究所に研究生として入所し、1978年に中国社会科学院経済研究所副所長、1982年に中国社会科学院副秘書長、1985年に当時の国务院经济技术發展研究中心副総幹事に就任、今日の国务院發展研究中心につながる研究活動を組織した。かたわら1978年には袁宝華国家経済委員会主任を団長とする訪日経済ミッションに参加し、1981年には3ヶ月にわたり日本に滞在し筆者も懇談した。同年以降、中日経済知識交流会(日本では日中経済知識交流会)の中心メンバーとして、中国の改革・開放政策の展開に大きな役割を果たした(張曙光,2018b)。
  - 3) 義和団事件にかかわる対アメリカの戦後賠償にもとづく中華教育文化基金会のもとに、1926年にできた社会調査部を改組する形で成立した研究機構で、東京高等師範学校に留学経験のある陶孟和を所長に1929年7月1日に設立、のちに1934年7月1日に中央研究院社会科学研究所と合併し、名称を後者とし、幾多の変遷を経て中華人民共和国期の中国科学院経済研究所につながる。
  - 4) 中央研究院のもとに1928年にできた研究所で、所長は楊端六、蔡元培、傅斯年と変遷し、1929年に陳翰笙が加わり、中国農村派の拠点となる(経済所史史編写組編,2019)。
  - 5) エール大学博士の何廉を中心に1927年に組織された南開大学社会経済研究委員会の通称で、1929年には同じく方顯廷が配属され、天津市の物価調査を長期にわたり手がけるなど、民国期の中国を代表する調査研究機関であった(南開大学経済研究所,1937,同,1958)。

文研究員に着目し、時代背景および留学先での経験、1945年の帰国とその後、とりわけ中国社会科学院経済研究所時代における同研究員の足跡について論じてみたい。ちなみに筆者は1985年から86年、1998年から99年にかけて、それぞれ経済研究所に研究留学し、2007年より2014年にかけては同研究所内に東京大学社会科学研究所北京研究基地を設けるなど<sup>7)</sup>、経済研究所とは長年にわたり協力関係にあった。そして上記の国民所得推計を主宰した巫宝三研究員（1905-1999年）、また1980年代の留学時に所長であった董輔礪研究員（1927-2004年）の逝去にあたり、その追悼を兼ねて一文を書いた（田島,1999, 同,2004）。さらに友人である張曙光研究員（1938年-）の古稀祝いを兼ね、1980年代の経済研究所について寄稿した（田島,2010b）。朱紹文研究員についても、2011年11月9日に北京の八宝山で行われた葬儀にあたり、法政大学経済学部の菊池道樹教授と連名で供花するとともに、葬儀に参列しその逝去を悼んだ。

以上にみられるように、筆者はこれまで何人かの研究者に即して中国社会科学院経済研究所との学術交流について述べてきた<sup>8)</sup>。そうした交流が可能であったのは、ひとえに戦前の日本留学経験者である朱紹文研究員の存在があったといっても過言ではない。またアメリカ留学経験のある巫宝三、呉承明、旧ソ連で学んだ董輔礪との関係を紹介しつつ、日中戦争期に日本留学経験のある朱紹文研究員（以下、朱紹文とする）を書かないままでは、画竜点睛を欠くといわざるを得ない。筆者と同様に経済研究所で海外研修を行い、朱紹文研究員とも交流のあった菊池道樹教授の退職記念の場を借りて、積年の課題を果たしたい。

6) 前者については封越建・魏衆等「経済所90年発展回顧和未来展望」『経済学動態』2019年第6期、後者については王忠民・張平等「中国経済学：源流与發展」（同）にその内容が掲載されているが、後者に要約された発言内容には、筆者による同意を得ていない省略があるなど、正確なものとはいえない。

7) 中国社会科学院欠発達経済研究中心（袁綱明主任）に同居する形で設立され、若手研究者の研究ベースとして使用された。

8) このほか故今井健一氏と経済研究所との関係についても紹介したことがある（田島,2010a）。

## 2. 戦時下の日本留学

### (1) 一高特設高等科での勉学と趙安博の帰国

朱紹文は1915年1月26日に江蘇省江都県大橋鎮の小売り兼問屋の豊かな商家に生まれている(朱・加藤,2004a)。1945年に帰国する以前は朱朝仁と名乗っており、本節では以下そのように記載する。

朱朝仁は当時の泰県の県立中学に学び、杜月笙の創設した上海の正始中学(高校)に入学している(同)。同中学は当時あって名門の全寮制私学で、そこで朱朝仁は英語と日本語の二カ国語を学んだ(朱・加藤,2004b)。時あたかも1931年9月19日の柳条湖事件と翌年の上海共同租界での軍事衝突により、「中国全体には抗日の機運があふれ、民族主義運動の最高潮の時代」を迎えたが、正始中学は上海でもフランス租界にあり、全寮制のため「学校にほとんど閉じ込められた状態で、あまり深く影響を受けなかった」という(同)。

そして同級生たちが欧米に向かう中、「虎穴に入らずんば虎児を得ず」と日記に書き(鐘少華,1996)、1934年9月に朱朝仁は、「日本の近代化を学ぶため」日本に渡った(朱紹文,1999)。もう1つの理由は物価が安かったことで、国内の大学に入れば月に40元はかかったが、日本で同様の生活をした場合には36円で済んだという(鐘少華,1996)。そして「父親からもらった数百元の大洋銀貨を手」、上海から長崎まで「高校の卒業証書だけを持ち乗船し、ビザもパスポートも不要で、上海の領事館で登録しただけだった」という<sup>9)</sup>。

表1では「満洲国」成立以降の「中華民国」よりの対日留学生の推移に

9) 鐘少華,1996。三好,2009の描く1937年7月以前の段階での「国外留学規定」に定められた公費および自費留学に必要な「教育部の試験」の受験や、「留学証書」の取得についての言及はなく、この時期の高級中学卒や自費留学生に対する規制の実態を示すものであろう。

ついて、数字のとれる1933年以降のデータで示した<sup>10)</sup>。上海での戦火が収まるとともに中国からの留学生が漸増し、1937年7月7日の盧溝橋事件を契機に激減し、やや持ち直したものの日中全面衝突の時代、1941年12月に始まる太平洋戦争の時代にじり貧となる状況がみてとれよう。この1934年以降の一時的な増加傾向について実藤恵秀は、「日本研究熱」とともに中国銀の対日「為替関係」の好転、「国内遊学」に比しての「国外留学」の経済性を指摘している（実藤,1939）。中国国内における就職難も指摘されるが、他方で日本の政策当局にとって「親日派」の養成は急務であり（菊池, 2011）、義和団賠償金をファンドとする対支文化事業による奨学金の制度化や、受入窓口としての日華学会の設立、1932年の一高特設高等科の設置<sup>11)</sup>など、外務省のてこ入れによる受け入れ体制の整備も行われた（韓立冬,2011）。

表1 中華民国留日学生数\*

年度**	学生数
1933	1,043
1934	1,411
1935	2,394
1936	3,857
1937.6.1	3,995
1937.11.1	403
1938	1,512
1939	1,005
1940	1,204
1941	1,466
1942	1,341
1943	1,380
1944	1,118

\*蒙疆政府を含み、満洲国は含まない。

\*\*どの時点かは1937年以外は明示されていない。

出所：1933年度については阿部,2002、それ以降については『第18回中華民国留日学生名簿』日華学会（昭和19年4月現在）。

- 10) 先行研究では『中華民国留日学生名簿』各年版による見城梯治の推計（見城,2014）、『第18回中華民国留日学生名簿』にもとづく周一川の推計（周一川,2015）があるが、ここでは出所に示された数字によっている。
- 11) 各旧制高校に委ねられていた留学生教育を一高に集約し、整備・充実する意図があり、留学生の授業は日本人とは別立てであったが、朱紹文の言からも明らかなように、言語的なハングレのある留学生にとくに配慮した授業内容、授業水準ではなかったと判断される。

1934年、高橋（是清）財政による円安効果で景気を持ち直す日本で、朱朝仁は留学生生活を始める。神田の東亜予備学校で松本亀治郎などに日本語を学んだ後、1935年に第一高等学校（以下、一高と略す）の特設高等科文科に入学している（朱・加藤,2004c）。将来経済学を学ぶことは、すでに上海の高級中学の段階で目標であったという（鐘少華,1996）。

当時の一高は現在の東京大学弥生キャンパスにあったが、秋には目黒区駒場に移転し、1950年の学制改革により東京大学教養学部などに改組され、今日に至っている。一高特設高等科の前身は、清国留学生を受け入れるために1908年に設けられた特設予科で、これを改組する形で1932年に設けられている。一高に入学した朱朝仁は、キャンパスにあった「朱舜水先生之碑」<sup>12)</sup>に感銘を受けるとともに、日夜勉学に励み、「質実剛健」の生活を送り「栄華のちまたを低く見る」ことができたという（朱紹文,1992）。

一高に合格した朱朝仁は「庚子賠款」（義和団賠償）、つまり外務省の対支文化事業による奨学生に採用され、「毎月36円をもらい、生活費は16円で何とか、残りは書籍代に消えた」という（鐘少華,1996）。ちなみに同事業による助成は大学院まで続いたことが確認される<sup>13)</sup>。

一高では留学生も含めて全寮制がとられ、学生による自治が認められていた。朱朝仁の場合、植民地出身者を含む日本国籍の寮生と文理融合の形で共同生活を3年間送ったことになる。すなわち朱朝仁は一年次に朶寮三番に配属され、理系の留学生2人を含めて12人で共同生活を送った（本間、

12) 明末清初の儒学者で、東大農学部正門横に「朱舜水先生終焉之地」の碑が現存する。

13) 日華協会が毎年作成する『中華民国留日学生名簿』のうち、昭和16年9月現在、18年4月現在、19年4月現在の記載にもとづく。川崎真美氏のご教示によれば、この給付は、「日本ノ各大学専門学校ヲ夫々甲、乙、丙等ノ五ノ資格ニ分チ甲ノ資格ノ学校ニ在学スル学生ヨリ順ヲ追フテ各省定員ヲ補充シ行ク制度」にのっとって実施されていると判断され、この場合の「各省定員」は1930年以降、中国側からの推薦がなさない状況となっていた（『留日支那学生状況 附在本邦人補給生状況』25～27頁、対支文化事業調査会、昭和6年5月～昭和7年11月作成、国立公文書館所蔵、アジ歴レファレンスコードA15060165200）。帝大、東京工大、東京商大や一高特設高等科に在学する留学生の場合、学費の補給を受ける可能性が高かったと判断される。

1992)。ただし一高の3年間は、「日本の学生に比べれば、さほど呑気な生活ではな」く、「翌日授業でさされるのを恐れて、毎晩必ずドイツ語の単語調べと予習に没頭していた」という<sup>14)</sup>。1936年の二二六事件、37年7月7日の盧溝橋事件、その後の日中戦争の拡大と続く時代にあって、満洲国出身者と中華民国籍者を分断する学校当局の動きに反対し、中華留日同窓会の第一期総幹事に選出され、軍国主義に反対するための「団結・沈黙・猛勉」を強調したという<sup>15)</sup>。

1937年7月7日の盧溝橋事件以降、特設高等科の留学生の「大勢は抗日に固まって」おり、「夏休み明けの9月8日現在、全特高生94名中、中国国籍58名のうち39名が、また満州国籍36名中18名が欠席していた」という（一高自治寮立寮百年委員会,1994）。

こうした中、盧溝橋事件の2週間後に中国に戻り、八路軍に入り抗日戦争に身を投じた上海出身の現役一高生がいた。上海の同済中学に学び、東亜予備学校の同期で同時に一高特設高等科に入学した理乙の趙安博（当時は趙時濬）である<sup>16)</sup>。ドイツ語既修の趙は、語学の授業は気楽であったが、日本人学生によるストームには閉口したという（趙安博,1992）。他方で趙は学内外の留学生による活動に参加し、まだ発禁ではなかったマルクス・レーニン主義の本を読むとともに、読書会などを通じて抗日思想を強め、中国に戻る（同）。そして延安の地で、日本共産党の野坂参三、京都帝国大学の河上肇ゼミでマルクス主義を学んだ王学文、東京高等師範出身の張香山らとともに、日本軍兵士の再教育に携わり、1945年8月15日を迎えている（香川・前田,1984）。人民共和国期の趙安博は、廖承志らとともに対日

14) 朱紹文,1992。一高特設高等科の場合、とくに留学生に配慮した措置がとられたわけではなく、また東京帝国大学への現役合格率も高いものではなかったことが知られる（韓立冬,2011）。

15) 朱紹文,1992。程万里,2004。この時期の中国人留学生による抗日抵抗運動については菊池,2011に詳しい。

16) 一高を退学したことから趙安博（趙時濬）の名前は一高同窓会名簿には掲載されていない。しかし事変前の1936年12月に刊行された日華学会学報部『昭和十一年現在 第十版留日学生名簿』には、一高理乙2年次の学生として趙時濬の名前が確認される。

工作を担当し、1963年の中日友好協会成立時には、その秘書長として活躍している。

1938年に3月に一高を卒業した朱紹文は、「もともと京都帝大は無試験で入れたが」、一浪して「狭き門たる」東京帝国大学経済学部に入學した<sup>17)</sup>。経済学部にも再受験するにあたり、後述の平賀肅学で河合栄治郎とともに東大を去ることになる山田文雄教授に相談し、同じく木村健康助手を紹介してもらい、英語の勉強に励んだという（鐘少華,1996）。

## （2）大河内一男演習で経済学説史を学ぶ

東京帝国大学経済学部は、1919年に法学部から分離する形で成立している。すでに存在した東京高等商業学校（1920年に東京商科大学となる。現在の一橋大学）との棲み分けが問題となるなど組織的な問題を抱え（橋木, 2009, 同,2012）、成立直後の1920年には森戸辰男助教授の論文をめぐる、同助教授と大内兵衛助教授が失職している（森戸事件<sup>18)</sup>）。また1925年の治安維持法制定、1928年の無産政党・日本共産党関係者の検挙（三一五事件）などを経て<sup>19)</sup>、1937年の矢内原忠雄教授の辞職（矢内原事件<sup>20)</sup>、1938年の人民戦線事件<sup>21)</sup>、教授会内部の抗争にかかわる1939年の土方成美<sup>22)</sup>・河合栄治郎両教授に対する総長による辞職勧告（平賀肅学<sup>23)</sup>）に至るなど、混乱が続いていた（経済学部部局史編集委員会,1986）。東大以外でも京都帝

17) 朱紹文,1999。前出の韓立冬,2011によれば、留学生にとって東大合格は狭き門であった。

18) 学部の研究誌『経済学研究』に1919年末に掲載された森戸辰男助教授の論文をめぐる、執筆者の森戸辰男と雑誌責任者の大内兵衛が訴追され失職する事件、および編集兼発行人の大内兵衛助教授に対する「新聞紙法」による起訴に発する休職処分問題を指す。

19) 大森義太郎助教授の免官（1928年4月）、山田盛太郎助教授の免官（1930年7月）と続く。

20) 『中央公論』1937年9月号に載った矢内原「国家の理想」をめぐる依願免官問題。

21) 1937年に起きた労農派や無産政党に対する弾圧事件で、東大経済学部では大内兵衛教授、有澤廣巳、脇村義太郎助教授などが検挙された。

22) 土方成美は反マルクス経済学の経済学者として知られるが、1933年に著した『国民所得の構成』（日本評論社）は、日本における国民所得研究の嚆矢として知られる。

23) 1938年10月の内務省による河合栄治郎教授の著作発禁と、その結果としての平賀謙総長による河合栄治郎教授、土方成美教授に対する分限の上申を指す。



国大学では1928年にマルクス主義者の河上肇教授が職を辞し、1933年には滝川事件<sup>24)</sup>が起こり、さらに1935年には美濃部達吉の天皇機関説をめぐる事件、1936年には二二六事件と、日本では思想弾圧やクーデターが頻発する状況であった。

平賀肅学直後の1939年4月に経済学部に入學した朱朝仁は、2年次以降に開講される演習として大河内一男助教授の演習を選択した<sup>25)</sup>。大河内演習の参加者は「経済学史」と「中小企業」の2グループに分かれ、前者は15人、後者は9人で、朱朝仁は「リスト」をテーマに前者に属し、後に東大教授となる横山正彦は「ケネー（経済表）」であった<sup>26)</sup>。

大河内一男（1905-1984年）の主著と目される『独逸社会政策思想史』（日本評論社）は1936年に刊行されており<sup>27)</sup>、学説史研究と社会政策関連の労働調査を二本柱とする大河内演習の特徴は、ここに起因するといつて差し支えあるまい。大河内の指導教員はマルクス主義とは一線を画す河合栄治郎であり、古典派経済学とは異なる経済学の体系として、指導教員の専門であるリストの経済学を、朱朝仁は早い段階で研究対象に選んでいたと考えられる<sup>28)</sup>。

24) 滝川幸辰教授の講演、刊行物をめぐると、これに抗議する法学部教授会をめぐる事件。

25) 河合門下で1929年の経済学部卒業後に助手となった大河内一男は、内部抗争の渦中に昇格が遅れ、囑託を経て講師になるのが1935年3月、1939年7月に助教授となり、正式なゼミ募集が始まるのは翌40年の4月であった（竹内,2001, 図7-4）。

26) 「経済学史」グループのその他のテーマとしては、「ドイツ社会民主党の経済理論」「リカード賃銀論」「地代史」「マルサス」「チュルギー」「古典派恐慌論」「ヴェブレン研究」などがあつた（大河内演習同窓会,1979）。

27) リスト研究者として知られる小林昇（1916-2010年）によれば、日本におけるリスト研究をテーマとする学術書は、東京商科大学の高島善哉による『経済社会学の根本問題—経済社会科学者としてのスミスとリスト—』（日本評論社、1941年）が端緒であるが、その小林の述懐によれば、「1937年に、当時の東京帝国大学で、講師だつた大河内一男先生の外国書講読に出席してはじめて『国民的体系』をよみ、心を惹かれ、「大河内先生に敬意を抱いた」という（小林,1970, 訳序および訳者解説）。

28) リスト（1789-1846年）の主著であるFriedrich List, *Das nationale System der politischen Oekonomie* は、*Der internationale Handel, die Handelspolitik und der deutsche Zollverein* 所収の1842年版にはじまり、1877年版、1883年版と東大の各図書館で所蔵され、1883年版の場合は駒場図書館の「一高文庫」でも確認される。日本語訳であるフレデリツキ・リスト著、

この時期の日本の経済学界について朱紹文は、「1940年代の日本経済学の研究レベルは、世界一流に劣らないという認識を持っている」とし、1943年に出た大河内一男『スミスとリスト：経済倫理と経済理論』（日本評論社）では、スミスのもつ「倫理と経済の問題について実に科学的に解き明かしている」と高く評価している（朱・加藤,2004d）。そうした学問状況と当時の政治状況を背景に、経済学説史を研究対象とし、多くの国の経済状況との比較で後発国ドイツの経済体系を論じたリストを選ぶことは、朱朝仁にとっては時宜にかなっていたといえよう<sup>29)</sup>。経済学部での勉学について朱紹文は、大河内一男、大塚久雄（1907-1996年）<sup>30)</sup>の指導の下、「祖国近代化への学問を勉強でき、しかも、マルクス経済学の教条主義にも陥ることなく経済理論を勉強した」と述懐している（朱紹文,1999）。

1940年の6月から9月にかけて、治安当局により120人あまりの東大生が検挙され、大河内演習は7人に及んだという<sup>31)</sup>。検挙者は年末までに釈放され、大河内演習は平常に戻り、1941年4月には、一高特設高等科を1940年に卒業した楊覚勇（1920-2013年）を含め、新たに十数名の参加者を迎える（大河内演習同窓会編,1979）。このとき、朱朝仁は学部3年、暁星中学卒の楊覚勇は2年で、両名とも「日本政府より学費の補給、すなわち対支文化事業よりの奨学金を受けている（日華学会学報部,1941）。同年6月に

---

富田鉄之助校閲；大島貞益訳『李氏経済論』（日本経済会、1889年。ただし英訳本の重訳）は経済学部図書館に所蔵されている。ドイツ語からの日本語訳は、フリードリッヒ・リスト著；谷口吉彦、正木一夫共訳『国民経済学体系』改造社、1938年が最初で、1940年には改造文庫版（上下2冊）が出ている。一方で中国語訳は独国李士特著、王開化訳『経済名著国家経済学』（商務印書館、1927年。英訳の重訳）が確認され、1962年には弗里德里希・李斯特著、陳万熙訳、蔡受百校『政治経済学的国民体系』商務印書館が英訳本の序言を付して刊行されている（小林,1970、訳者解説）。ドイツ語版からの訳本ではなく、また朱紹文訳でもない。

29) より正確には、「フリードリッヒ・リストを中心に、アダム・スミスの『国富論』も対照しつつ、勉強を始めた」という（朱・加藤,2004d）。

30) 平賀肅学後の1939年に法政大学教授から経済学部助教授に迎えられる。

31) 大河内演習同窓会,1979。とりわけ共同作業を行う「中小企業」グループの打撃が大きかったという。

は独ソ戦がおき、12月8日には対英米戦が始まり、12月には繰り上げ卒業となる。学士となった朱朝仁は、大河内一男を指導教員として大学院に入学し、「象牙の塔」に籠もり、「ドイツの愛国主義者F・リストの経済学を専攻し続け」る（朱紹文,1999）。

### （3）大学院での生活

当時の東京帝国大学経済学部では、人材のリクルートにあたり学部卒業時に助手として採用し、一定年数をかけ作成された論文を評価する形で助教授に昇格させる、という方式が一般的であった<sup>32)</sup>。つまり修士、博士の専門教育は制度化が進んでおらず、大学院といっても就職準備のための猶予期間の色彩が強かったと考えられる<sup>33)</sup>。ただしこの時期、大学院生を経て助手となっていた台湾出身の人物がいた。戦後は台湾大学法学院経済学系の教授として、台湾における経済学の発展を牽引した張漢裕（1913-1998年）である。

張漢裕は台中出身で、旧制台北高校を出て1934年に経済学部に入り、矢内原忠雄を師<sup>34)</sup>とし1937年に大学院にすすむ。張はイギリスの産業発展にかかわる農業問題や植民地問題を念頭に、重商主義の展開を学説史的に検討し、1940年から1943年にかけて経済学部の助手を務めていた。矢内原が失職するのは1937年12月であり、平賀肅学のあと1939年に大河内一男とともに東大に助教授として採用された大塚久雄の議論、さらに矢内原の跡を襲い植民政策論を同年から兼担した農学部の東畑精一（1899-1983年）の議

32) 竹内,2001, 図7-2, 図7-3。既述の経済学部内の派閥抗争の影響でこれが崩れ、助手であった大塚久雄の場合は法政大学に転出の後に、1939年に助教授として新規に採用されている。ちなみにこうした人材育成制度は法学部や社会科学研究所において戦後の1960年代まで存続したと考えられる。

33) 大学院はアメリカの専門職大学院（graduate school）とは異なり、「帝国大学の大学院には、「ユニバーシティホール」という奇妙な英語訳からもわかるように、専任教員もいなければ、教育課程もなかった」（天野,2017）。

34) 学問のみならず、基督教の信仰上の師であったことが知られる（盧福地「懐念張漢裕老師」（呉聡敏,2001））。

論<sup>35)</sup>に、張漢裕は強い影響を受けたという<sup>36)</sup>。

経済学部の助手は、オブリゲーションといえは洋書の発注や整理、入試の監督といった程度で(大河内,1979)、基本的には論文を書いて昇任に備えるというポストである。こうした状況のもと、張漢裕は次々に日本語の業績を重ねている<sup>37)</sup>。1944年以降、張漢裕は東京帝国大学東洋文化研究所の嘱託となり<sup>38)</sup>、1946年に退職、台湾に引き揚げ、同年に台湾大学法学院経済系の助教授に就任し、途中で数量経済史に研究範囲を拡げつつ、1998年に死去するまで台湾経済学部の元老として活躍する<sup>39)</sup>。

平賀肅学に至る間、経済学部内は派閥抗争が激しく、それは派閥の異なる教員が指導する学生に対しても同様であったという<sup>40)</sup>。その意味で、矢

35) 1922年に農学部農学科を卒業し、農学部助手、助教授を経て1926年より1930年までボン大学に留学しシュンペータに師事する。帰国後の1933年に教授昇任、1939年以降は経済学部の植民政策講座を兼担する。1946年から56年まで農林省農業総合研究所長を兼任、1959年より68年までアジア経済研究所所長、1968年より72年まで同会長。

36) 張漢裕『イギリス重商主義研究』岩波書店、1954年、序、および「師生問答—“一位経済学人的成長歷程”」(張漢裕『経済発展と所得分配』(張漢裕博士文集(三))三民書局、1983年)。

37) 張漢裕「イギリスにおけるステーブル及びブステーブル商人の歴史」社会経済史叢書、1939年、同「トーマス・マンの貿易差額論とプリオニズム」『経済学論集』第10巻第7号(1940年7月)、同「重商主義植民地政策の實體—初期資本主義の植民地政策—」『経済学論集』第13巻第3号(1943年3月)、同「アダム・スミスの拓殖理論」『経済学論集』第14巻第2号(1944年2月)、同『イギリス重商主義研究』岩波書店、1954年。このほか、書評や紹介として、張漢裕「ヘルデレン『蘭領東印度輓近の野外経済政策』」『経済学論集』第11巻第1号(1941年1月)、同「藤原守胤『アメリカ建國史論』上下二巻」『経済学論集』第11巻第3号(1941年3月)、同「ヴィルヘルミーネ・ドライスウィッ『獨逸重商主義の貨幣及び信用學說』」『経済学論集』第12巻第1号(1942年1月)、同「ヘルデレン『熱帯植民地經濟學講義』(岩岡博譯『インドネシア經濟の理論的分析』)」『経済学論集』第13巻第10号(1943年10月)、同「日本植民史及び日本植民思想史」『経済学論集』第12巻第10号(1942年10月)、訳書としてトーマス・マン著、張漢裕訳『外国貿易によるイギリスの財宝』岩波文庫、1942年などが確認される。

38) 敗戦直前の1945年3月23日に同研究所で行われた「東洋文化講座」第5講では、「近代」日本の経済精神」と題して講演している(東京大学東洋文化研究所、1991)。ちなみに同講座の第1講は飯塚浩二「東洋社会とデモクラシー」、以下、植田捷雄「米国最近の対華政策」、川野重任「東亜農業発展の基本型と日本農業の課題」、仁井田陸「北京ギルドの現状」と続く。

39) 吳聡敏、2001および同所収の黃紹恒「張漢裕教授學術源流考」、『學術成就』による。

40) 猪木正道(1936年11月現在、河合榮治郎演習所屬)の体験談による(竹内,2001)。

内原忠雄門下の院生で1940年に助手となる張漢裕と、河合榮治郎に連なる大河内一男門下の院生であった朱朝仁の関係は微妙であったかもしれない。しかし朱朝仁も大塚久雄を師と仰ぐなど、同じ漢民族にして共に西洋の経済学史に関心があった両者の間に何も交流がなかったとは、にわかには考えにくい<sup>41)</sup>。

1942年度の大河内演習には、新たに氏原正治郎（演習のテーマは工場法の成立事情）、儀我壯一郎（同、マルサス研究）、塩田庄兵衛（同、ウェーバーの理論と政策）らの2年生が加わるとともに、大学院生の朱朝仁も加わっていた（大河内演習,1979）。学説史と中小企業の2グループは、ほどなく合同して行われるようになったという（同）。この年度の演習は「在学年短縮のため、4月から9月までの半年間であった」が、「中国人留学生楊覚勇が、上海在華紡について鋭い批判的な報告をし、学生たちに感銘をあたえた」という<sup>42)</sup>。

1943年度の大河内演習は、42年10月から43年9月にかけて行われたが、42年9月から約1ヶ月半、大河内一男は中国を旅行し、前年度に卒業した楊覚勇と北京で再会し「日中戦争の前途について」熱論したと演習で語る（大河内演習同窓会,1979）。そして間もなく楊が「日本占領地区をのがれて重慶に奔った」という消息が伝わる（同）。楊覚勇は重慶国民政府の外交部に採用され、日本の無条件降伏後は対日賠償を担当しワシントンに派遣され、連合国極東委員会に所属し対日関係を担当した<sup>43)</sup>。そしてアメリカに

41) 管見の限り、両者の文章には相互の関係を示す文言は見いだせない。

42) 大河内演習同窓会,1979。氏原正治郎らは1943年9月に卒業したが、戦時体制下に主として理系人材の確保を意図し、「大学院特別研究生」という形で、学卒者の中から2年間の猶予を与え研究室に残す制度が設けられ（天野,2017）、大河内演習からは氏原および塩田庄兵衛の2人が終戦まで残った。

43) 一高同窓会,1952では同年4月15日現在の卒業生にかかわる情報を記載しているが、昭和15年の特設高等科（文科）の卒業生の1人として楊覚勇の名を収録し、河北出身にして「ワシントン極東委員会秘書」、住所は「中華民国駐米大使館気付」としている。ちなみに1937年7月に3年次途中で帰国し、中国革命に身を投じた趙時濬（趙安博）については収録されていない。

残り、日本軍や満鉄関係の資料収集を行い<sup>44)</sup>、中国系アメリカ人 John Young としてジョージタウン大学で中国語の教鞭をとるなど、中国語・日本語教育の分野で活躍することになる。

こうしたなか、朱朝仁は1943年に入り、「フリードリッヒ・リストの生産力理論と現代中国の再建」と題する文章を、上下2回にわたり『揚子江』誌に連載している（同誌第6巻第1、2号、1943年1、2月）<sup>45)</sup>。後発国ドイツの工業発展を踏まえて中国経済の現状と課題を論ずる内容で、今日的に言えば学位論文に向けた修士論文の活字化ということになる。本人の語るところ、博士論文「德国李斯特的生産力理論研究」（ドイツ・リスト生産力理論研究）は1943年中に500枚ほど書き上げたものの、書物にはなっていない<sup>46)</sup>。管見によれば、日本留学中に朱朝仁名で公刊された活字論文としては、『揚子江』誌に連載されたこの1篇が確認されるのみである。ちなみに同誌は日中戦争の拡大と長期化、1938年3月の維新政府の発足を受けて、中支那派遣軍のバックアップのもとに38年9月に創刊された月刊誌で、発行所・印刷所を東京に置きつつ中国の各地に支局を置く形で編集された総合誌である<sup>47)</sup>。朱朝仁論文の下が収録された第6巻第2号の表紙には、汪兆銘南京政府主席の写真とともに、「参戦する中国」「撃ちてしまむ」の字が躍っていた。

1943年5月、朱朝仁は2歳年下の博昭と上海で挙式し、1年後に長男が生まれる（朱・加藤,2004d）。博昭の父は博棣華（1890-1949年）で旗人の出身、1924年から1944年まで福島高商で教鞭をとり、次女の博昭（～2006

44) John Young, *Checklist of microfilm reproductions of selected archives of the Japanese Army, Navy, and other government agencies, 1868-1945*, Georgetown University Press, 1959. John Young, *The research activities of the South Manchurian Railway Company, 1907-1945: a history and bibliography*, East Asian Institute, Columbia University, 1966.

45) 朱朝仁名による日本語活字論文の存在は、鐘少華,1996で朱自ら語っているほか、筆者の知る限り2011年11月9日の葬儀で配布された「朱紹文先生生平」で確認される。

46) 鐘少華,1996。「老師是完全承認我的」とされるが、正式に博士号取得が認められたのか否かは不詳。

47) 金丸裕一、乾暢起により、『揚子江』記事総目録が『立命館経済学』第65巻第2一第67巻第4号（2016年10月から2018年11月）にかけ、6回にわたり連載されている。

年）は福島で初等教育を受け、東京家政学院で学んだ（博堅,2009）。博昭の弟である博定（1923-2002年。福島中学卒）が一高特設高等科1942年9月卒で、当時東大医学部の学生だったことから面識を得て、結婚に至ったという<sup>48)</sup>。

直後の1943年6月、京都学派の高山岩男と『中央公論』誌上で、漢民族における「道義的生命力」の欠如の如何をめぐり論争を展開した東大法学部の中国人院生がいた。上海に隣接する江蘇省松江県の出身で、大夏大学を卒業の後、維新政府教育部選定外務省文化事業部公費留学生として京都帝国大学経済学部に進学し、1943年の段階では東大法学部の院生として横田喜三郎のもとで研究に従事していた呉玥（1918-1996年）である<sup>49)</sup>。呉は1942年の『中央公論』10月号に載った高山の「歴史の推進力と道義的生命力」と題する論文等に対する批判として、「中国の歴史推進力と道義的生命力—高山岩男氏並びに南京東亜連盟諸君子に与ふ」を同じく43年6月号に掲載している。日中戦争から対英米戦に至る時期に表出した京都学派の中国認識に対する、いってみれば占領地知識人による公然たる反論である。

1919年に法学部から独立した経済学部は、東大正門前の並木道をはさんだ法文経教室1号館、同2号館を法学部、文学部と共用で使っており<sup>50)</sup>、朱朝仁と呉玥は同じ上海出身の院生として、また対支文化交流事業による奨学生として面識があったとしても不思議はない<sup>51)</sup>。ちなみに呉は数奇な

48) 朱・加藤,2004d。博定は北京出身で旧制福島中学卒、東大医学部第一内科、横浜市立大学医学部第二内科を経てアメリカおよび横浜で開業とされる（一高同窓会『会員名簿（昭和二十七年）』（1952年4月15日現在）、一高同窓会『第一高等学校同窓生名簿（平成13年版）2001年、および博定,1982）。

49) 関,2019b。日華学会学報『昭和16年9月現在 第十五版 留日学生名簿』1941年によれば、呉玥は1941年現在、京都帝国大学経済学部特二年に在学中で、「日本政府より学費の補給を受け」ていた。同『昭和18年4月現在』では東京帝国大学に所属する留学生の筆頭に登場し、同じく奨学金の助成を受けていることが確認される。ちなみに呉は『日華学報』第77号（1940年2月30日）に、「留学の目的」と題するエッセイを寄稿している。

50) 東京帝国大学,1942は、法学部と経済学部の教員を網羅する形でその学問の全容を示すとともに、両学部の教室・研究室などの写真を掲載しており、当時の状況がみてとれる。

51) 当時法学部に在籍した中曽根康弘と、共通する友人を介して面識があったと朱紹文は語っているが（鐘少華,1996）、呉玥は同じ時期に法学部の大学院生であった。



運命をたどりつつ1945年に帰国し、1951年以降は呉傑として復旦大学で教鞭をとり<sup>52)</sup>、1958年には同編『中国近代国民経済史』人民出版社を刊行し、同書は正統的な近代中国経済史の教科書として日本語にも訳されている<sup>53)</sup>。

こうしたなか、朱朝仁は太平洋戦争における日本の必敗を早い段階で見見していたと思われる。一高同期で同室、東京帝国大学工学部冶金学科を1941年暮に繰り上げ卒業し、陸軍短期現役の技術中尉となった河西健一の回想によれば、1943年の秋に陸軍の軍服姿で本郷通りを歩いていた際に、まだ経済学部には朱朝仁に呼び止められ、喫茶店で話し込み、日本の戦況が悪化している旨、忠告を受けたという。時節柄、しかも軍服姿の旧友に対する率直な物言いに、河西は感激したという<sup>54)</sup>。

1944年5月、憲兵隊が一高の中華留日同窓会の図書室を捜索し、同窓会の委員および大学院に在学中の朱朝仁ら12人を検挙し<sup>55)</sup>、「残酷極まる体刑と拷問が毎日続けられた」(朱紹文,1992)。尋問内容は重慶や延安との連絡と抗日活動のメンバーに及んだというが(朱・加藤,2004d)、これは延安に行った趙安博や重慶に行った楊覚勇との関係が疑われたということであろう。外務省や文部省、東大当局が動き、3ヶ月後に身柄は東京地検に移され(鐘少華,1996)、朱は巢鴨の刑務所で「毎日麦飯だけの生活を送った」(朱紹文,1992)。その間に「カントの『純粹理性批判』(岩波文庫)の3冊

52) 王増藩,1992。呉玥は1944年に汪兆銘政権の駐日大使館に三等書記官に任じられるが、対重慶政府との日本の和平交渉(繆斌工作)にかかわり上海に戻り、敗戦までの一時期『申報』の編集者となり、戦後は「漢奸」として追及されるものの、呉学謙と共産党の地下活動に従事し、1949年の上海解放を迎える(関,2019a, 同,2019b, 安藤,1995, 張翔,1999)。

53) 呉杰編/大塚恒雄、陳繼昌訳『中国近代経済史』角川書店、1978年。五四運動を時代の画期としつつ、洋務運動による一種の殖産興業については評価が厳しいなど、総じて共産党政権下の経済史教科書として明快にして簡潔な内容である。筆者は1986、87年に復旦大学世界経済研究所に研究留学した際、日本語が達者で日中両国の経済史に通じた呉傑歴史系教授とは面識があった。

54) 河西,1992。河西は後に住友金属のエンジニアとして活躍する。

55) 程万里,2004。朱紹文,1986cでは「資本論」等を所持していたがために治安維持法違反の嫌疑で、東京憲兵隊本部に逮捕され」と記述しているが、「下宿でマルクス主義の書物を憲兵隊に発見され、これを口実として五年の刑を受けた」のは現役の一高生であった(程万里,2004)。



を読み終わって、これがせめての慰めだった」という（朱紹文,1999）。年末になり、証拠不十分で「無罪釈放」になった<sup>56)</sup>。しかし「釈放はされたものの、憲兵隊は絶えず私の行動を迫っているし、学問も続けられない状況なので、帰国を決断した」という（朱紹文,1999）。

この時期、義弟の博定は東大医学部の学生であったが、義父・博棣華（妻・博昭の父）は福島高商を辞し、1944年12月に北京に引き揚げていた<sup>57)</sup>。そして1945年2月、「すでに上海までの一般定期航路はなく」（朱・加藤,2004d）、「妻と子供を連れて、下関から釜山経由で私達の懐かしい第二の故郷を去り、受難の祖国に帰った」という（朱紹文,1999）。朱朝仁一家はまず北京の東四の八条胡同にある博昭の長兄・彦図の家に入居し、間もなく上海に向かった（朱・加藤,2004d）。

### 3. 帰国とその後

#### （1）上海時代

上海に着いた朱朝仁は、「上海に駐在する憲兵隊の目から逃れるために」、「孫文の思想への尊敬と彼に続きたいという気持ちをこめて」、朱紹文に名前を改めたという（朱・加藤,2004d）。憲兵隊の駐在する上海とは、重慶の国民党政権、延安の共産党と敵対し、8月15日には崩壊する汪兆銘政権下<sup>58)</sup>の上海にはかならない<sup>59)</sup>。

56) 程万里,2004。なお朱紹文,1999では「[「無罪釈放」との判決]だったとしている。朱紹文の葬儀で配られた「朱紹文先生生平」では、この時に一緒に逮捕されていた弟の朱正文も釈放されたとある。

57) 博堅,2009。博定は戦後も医学生として日本に残り、1946年には中華民国留日同学総会の初代主席となっている（一高同窓会,2001,川島,2009）。また『中華留日学生報』15号（1947年12月15,30日合併号）、『中国留日学生報』第115号（1957年6月1日）には博定の動静にかかわる記事が掲載されている。

58) 汪兆銘は1944年に11月に死去している。

59) 対英米戦以降、上海の租界を実効支配していた日本は1943年1月に汪兆銘政権に対し租界の返還を宣言している。

日本から帰国したあと、1979年に中国社会科学院経済研究所に招請されるまでの朱紹文の履歴事項は、後述の『朱紹文集』（2009年）の「作者簡歴および著述年表」によるかぎり、以下の通りきわめて簡単である。

- 1946年：上海の滬江大学城中商学院， および復旦大学経済系で西洋経済史・経済思想史の教授。
- 1950年：中国人民銀行金融研究所専門委員。
- 1979年：中国社会科学院経済研究所研究員， 中国社会科学院研究生院博士生指導教授。

義弟・博堅の記述によれば、朱紹文は聖約翰大学の教授で東南日報の編集長にして、一家は上海四川北路浙興路22号に住み、1948年1月には義父母と義弟妹の4人を北京から迎えたとされる（博堅,2009）。聖約翰大学は滬江大学の誤りと思われるが、東南日報の編集者については、「東南日報経済版の編集者兼主筆」であったことが、のちに反右派闘争の段階で確認されている<sup>60)</sup>。のみならず汪政権の実業部および中央儲備銀行に一時的に関係した可能性も存在する<sup>61)</sup>。東大出の学士にして『揚子江』誌に執筆経験があるとするならば、朱紹文が汪政権下の上海で職を得ていた可能性は、無いとはいえない。

一方で、すでにみた朱紹文に対する連載インタビューの「はじめに」で、加藤千洋は1980年代初頭に朱から聞いた話として、「上海では復旦大学、滬江大学で教授を務めるが、時の国民党政府を批判する地下の民主化運動に参加したため逮捕入獄を経験」、「戦前の日本、そして国民党、共産党と、三つの監獄をそろって体験した人間はそうおらんはず」と語っていたと記述している（朱・加藤,2004a）。戦前の日本はともかく、国民党および共産

60) 「同右派分子朱紹文進行説理闘争」『中国金融』1957年16期。出所では東南日報を国民党CC系の新聞としている。

61) 同上。

党の監獄について朱紹文は多くを語っていないが、戦時中に汪兆銘政権に関係した元留学生が戦後になって上海で地下活動に参加する例は、既述の呉玥（呉傑）も同様であり、当時の複雑な政治経済状況を端的に物語るものであろう。

バプテスト系の学校であった滬江大学（1909-1951年）は楊樹浦区にキャンパスをもち（現在の上海理工大学軍工路校区）、1932年の段階で夜学の商学院（城中区商学院）を市内円明園路に設け、日本占領下にも同窓会組織によって滬江学院の名前で維持されていた。一方、日本占領下に重慶に移転した法学院、商学院などは東呉大学と合同で編成した聯合法商学院のもと、章乃器（中国経済研究所長。のちに中国民主建国会の常務理事、中央政府糧食部長を歴任し、反右派闘争で失脚）や冀朝鼎（外匯管理委員会主任秘書）などの名士を講師に、城中区商学院と同様に夜学の形で運営された（王立誠,2006）。日本の無条件降伏後、上海に戻った滬江大学本体のうち、商学院の夜学の部分は城中区商学院と統合され、商二院と呼ばれ、本体の商学院（商一院と呼ばれた）と区別して、重慶時代の非常勤講師に加え、朱紹文<sup>62)</sup>らの新たに「加盟」した専門家によって授業が行われたという（王立誠,2006）。そして朱紹文の授業担当は「経済学、高等経済学、商業史、現代経済大勢、経済政策」に及んだという（同）。滬江大学は1952年の学制改革で分割され、商学院の工商管理、会計、銀行、国際貿易の各系は上海財經学院に吸収されている（同）。他方、復旦大学の校史、教授録による限り（復旦大学校志編写組,1985、王增藩,1992）、朱紹文が教員として在籍したという記録はない。これに対し朱紹文の略歴を書いた張曙光は、「滬江大学、および光華大学（のちに復旦大学に併合）で教職につき、経済思想史と西洋経済史を教え、同時に民主建国会に加入」としているが、のちにみるように1949年から1963年まで復旦大学で教職にあった蘇紹智が「朱の学生」と名乗っていることから、朱が非常勤で復旦大学で授業をして

62) 滬江大学では朱朝仁名で授業担当などが記録されている（王立誠,2006）。

いた可能性はある<sup>63)</sup>。

さてこの時期、滬江大学などでの授業の傍ら、朱紹文は以下のように文章を発表している<sup>64)</sup>。理論のわかる30代の若手経済学者として、日本関係や金融関係のみならず、広範な分野で活躍を始めたことがみてとれよう。

- ・「物価問題与貨幣理論——貨幣数量説的介紹——」『銀行通訊』1945年第1期（第26期）
- ・「經濟危機挽救之道」『中国建設』1946年第3卷第3期
- ・「建立起新的日本等於建立起新的中国」『財政評論』1947年第17卷第5期
- ・「人權保障与法治精神」『文彙叢刊』1947年第2期
- ・「人心為甚麼不信政府的“諾言”」『工商天地』1947年第2卷第3期
- ・「中国農村土地改革之研究」『国訊周刊』1948年448期
- ・「現段階通貨膨脹本質的分析」『時事評論』1948年第1卷第6期
- ・「摧毁旧社会・建設新社会」『中建』1949年第1卷第2期
- ・（翻訳）德国歴史学派羅雪尔著『国民経済学講義大綱』商務印書館，1949年<sup>65)</sup>

63) 張曙光,2018b, 蘇紹智,1996。ただし光華大学は、一般に大夏大学とともに華東師範大学を形成したと考えられ、復旦大学経済系に合流した大学には含まれない（復旦大学校志編写組, 1995）。

64) 後出の1950年代を含め、関智英研究員（東洋文庫）のご教示による。なお当時の上海には、もう一人「朱紹文」という民主党派のメンバーがいたことが知られる。中国民主促進会の第一回理事で、1946年に補選された朱紹文であるが、これは弁護士で別人である（張玲「中国共産党対江淮旅滬同学会政治動員初探（1925-1949）」『社会科学』2012年第2期）。

65) 中国社会科学院科研局組織編選,2009の「作者簡歴和著述年表」による。ただし1981年にも商務印書館より威廉・羅雪尔著 朱紹文訳『歴史方法的国民経済学講義大綱』が出されており、Wilhelm, Roscher, *Grundriß zu Vorlesungen über die Staatswirtschaft : nach geschichtlicher Methode*; Göttingen,1843を原著とする岩波書店の山田雄三訳からの重訳と注釈されている。原本はロシア人著、山田雄三訳『国家経済学講義要綱：歴史的方法に拠る』岩波書店, 1938年である。山田雄三（1902—1996年）は東京商科大学で福田徳三に経済学説史を学び、戦後は一橋グループによる国民所得推計を牽引するなど、日本における非帝大系経済学の水準を象徴する研究者の一人である。

この時期、朱紹文は知人の羅静宜を通じてその夫である中央銀行の冀朝鼎の知遇を得るとともに、既述のように政治結社である中国民主建国会に加盟する（博堅,2009, および「朱紹文先生生平」）。冀朝鼎は中共の秘密党員であったが、人民共和国期に入り中国人民銀行や政務院財政経済委員会に関係し、夫人の羅静宜も中国国際貿易促進委員会や情報系統で活躍するとともに、1965年に始まる第4期全国人民政治協商会議の委員などを務めている<sup>66)</sup>。

後の1985年に、朱紹文は沈志遠中国科学院上海経済研究所（現在の上海社会科学院経済研究所）研究員の没後20年の追悼文を記し、沈が1957年の反右派闘争以後も理論と実践を旨として、自己の見解を堅持したことを評価している（朱紹文,1986a）。沈はマルクス経済学者にして1945年以降の上海にあって、民主同盟の主要メンバーとして社会活動において朱紹文と重なるところがあり、また建国前後には共同綱領や全国人民政治協商会議の活動に参加するなど、朱紹文の北京行きには影響があった可能性を否定できない。

## （2）中国人民銀行総行と反右派闘争

こうして朱紹文は1950年に南漢宸中国人民銀行行長の招請に応じ、北京の総行で研究員となり、ミッション系の輔仁大学でも教え、夫人の博昭は中国国際貿易促進委員会に職を得、北京師範大学でも教鞭をとった<sup>67)</sup>。

この時期の朱紹文による学術面での仕事は、まずもってソ連における定説的な貨幣論の翻訳であったと思われる。

---

66) 『人民日報』1998年9月11日によれば、羅静宜は1905年に上海で生まれ、アメリカおよびモスクワで学び、人民共和国期には中国国際貿易促進委員会、中央調査部副局長などを務め、第4期全国人民政治協商会議委員、1979年に全国“三八”紅旗手、1983年3月離休、1998年7月27日に死去している。

67) 博堅,2009, および「朱紹文先生生平」。中国人民銀行金融研究所に専門委員として招かれた旨、書かれているが、まずもって総行の法規研究室に研究員として配属され、のちに金融研究所ができ専門委員として抜擢されたと考えられる（「同右派分子朱紹文進行説理闘争」『中国金融』1957年16期）。

- ・カ慈洛夫（Г.А.Козлов）著，朱紹文訳（伊藤進止郎からの重訳）『蘇聯貨幣簡明教程』中華書局，1951年
- ・陳仰青等著『關於人民幣の若干理論問題』財政經濟出版社，1954年<sup>68)</sup>
- ・「学習馬克思關於貨幣單位的基本理論」『新建設』1954年5月号
- ・（曾凌と共著）「定息の性質与作用」『新建設』1957年3月号

最初の訳書は，正確にはゲ・ア・カズロフ著，満鉄調査部訳『ソヴェート貨幣論』（ソ聯研究資料65号，南満洲鐵道，1943年）の重訳であり，当時における中国人民銀行の役割，問題関心と同行における朱紹文の立ち位置を如実に示すものである。「満鉄調査部訳」からの重訳とは，決して記載できる書誌情報ではなかったと思われる。

次の単行本は6人による102ページの共著で，中国人民銀行総行における共同研究の成果とされる。スターリン「ソ連社会主義の經濟問題」を受けて書かれた通貨問題の解説書で，朱紹文の分担箇所は明らかではないが，満鉄調査部訳からの中国語訳をすでに刊行した朱紹文にとって，さほど創造的な仕事ではなかったと考えられる。3番目の論文はマルクス経済学の立場から貨幣および中央銀行の役割を論じるもの，最後の論文は金融研究所所長との共同論文にして，私営企業の公私合営化にかかわる「定息」（私的所有にかかわる金利払い）について定説的な解説を付したものである。これらは雑誌の性格もあり，いずれもソ連的なマルクス経済学の域を出るものではなかった。

1950年代の中国では，經濟の社会主義改造が進展する一方，毛沢東は1956年2月の段階で「十大關係を論ず」と題する講話を發し，ソ連的な集権の計画經濟の硬直性に疑義を呈する。また同5月には「百花齊放，百家争鳴」の呼びかけを党外人士に發し，積極的な共産党批判を歓迎する。

68) 同書は日本の一部大学図書館に入っており，『六甲台論集』第3巻第3号（1956年10月）に游仲勲による紹介がある。

「百花齊放，百家爭鳴」の動きは1957年に入り，全国的な共産党の「整風」運動につながり，経済学界でも北京大学の陳振漢および経済研究所の巫宝三など6人が連名で「我們对当前経済科学工作的一些意見」と題し，非マルクス経済学を含む学術の役割について，『経済研究』誌の1957年4月号で意見を表明する<sup>69)</sup>。中国人民銀行総行でも党外人士による意見表明の機会が同年6月に数回にわたり設けられ，多くの非共産党員の知識人により，共産党組織による一方的な意思決定や情報の独占，非党員に対する配慮や教育の欠如などについて，批判が展開された<sup>70)</sup>。

しかし下半期になると国内の政治状況は一変する。中国人民銀行総行で継続して矢面に立ったのは「中国人民銀行総行専門委員，中国民主建国会北京市分会常務委員，中国民主建国会総行機関支部副主任委員」の朱紹文で，『中国金融』1957年第16期，17期に分け，多くの批判が名指しでなされている<sup>71)</sup>。とりわけ同17期に掲載された楊培新「駁斥右派分子朱紹文的反党反社会主義理論和綱領」は，全国の主要紙誌を網羅する『新華半月刊』1957年第20期に転載されている<sup>72)</sup>。また中国共産党の機関誌『人民日報』1957年8月9日は，馮健，林耀「中央財経貿易部門 揭発出一批右派骨幹分子」と題する記事を掲載し，中央政府財政経済貿易部門（財政部，商業部，对外貿易部，中国人民銀行，中央工商行政管理局，中華全国供銷合作社社社）の11人を，朱紹文を筆頭に名指しで批判している<sup>73)</sup>。

69) 陳，巫以外は徐毓枬（北京大学），羅志如（中央財政经济学院），寧嘉風（中国人民銀行），谷春帆（郵電部）で，いずれも民主党派に所属するか，または欧米で経済学を学んでいる。

70) 「積極開展反官僚主義，反宗派主義，反主觀主義的整風運動」，「總行党組召開党外人士座談会」（いずれも『中国金融』1957年第12期所収）。

71) すぐにもるように，後になって朱紹文が語った日本語録音テープには，中国社会が「党員所有制」の社会になってしまったという下りがあるが，この発言は『中国金融』1957年16期巻頭の本刊訳「同右派分子朱紹文進行説理鬭争」においても確認される。

72) 楊培新（1922-2016年）は南漢宸のもとで中国人民銀行の基礎を作った専門家として知られ，金融研究所所長や，のちに国务院發展研究中心の副主任を務めている。

73) 王雪萍，2009は，1957年以降に在日留学生の帰国が激減した事実とともに，反右派鬭争の影響を指摘している。朱に対する批判は，日本に残った義弟・博定の去就にも影響があった可能性がある。

すでにみたように、1950年代から1979年に至る自らの体験について朱紹文は多くを記述していない。こうした中で、2004年8月14日の段階で加藤千洋（当時は朝日新聞編集委員）の要請に応じて、この時期のことを語っている録音テープが残されている<sup>74</sup>。

テープに残された朱紹文の発言による限り、中国人民銀行総行への招聘にあたり南漢宸行長からは、「必要なのは理論の人材で」、「実務の仕事」には「タッチする必要はない」といわれたという。しかし「銀行の実際の仕事は、ソ連の顧問室があって、ソ連の顧問が銀行のすべてを決めるという情勢」で、朱紹文の仕事は「具体的にははっきりしな」かったという。また銀行の「スタッフたちは、みんな銀行の仕事をわからず」、「銀行内部の生活も、軍隊的な習慣・組織・やり方」が持ち込まれたという。こうしたミスマッチと違和感が重なり、1957年の整風時における朱紹文の発言<sup>75</sup>と、それに対する党の側からの批判につながったと考えられる。

中国人民銀行における「右派分子」に対する処分は1958年3月前後に始まり、職も研究室も奪われた朱紹文は「監督労働改造」の処分を受けたものの、健康を害していたため、東北の黒竜江省密山（北大荒）での労働改造は免じられ図書館の整備を命じられ、ついで十三陵ダムの工事に行かされたという。そして1959年になると、銀行に残された右派分子たちと山東省徳島の人民公社に行かされ、煉瓦工場で労働改造にあたったという。当時の状況について朱紹文は「本当に毛沢東のやり方が理解できなかった。当時の私はまったく毛沢東を崇拜し、中国の社会主義建設に一生懸命献身的に働こうと思いながらも何もできずに、・・・そのまま幸い死なないうで、人生の22年」を中央銀行に所属したまま「労働改造生活」をしたと語って

74) 以下の記述は、加藤千洋教授によって2004年8月14日に録音され、関智英研究員によって文章化されたインタビュー記録による。

75) 朱紹文の主張には一方的に進む経済の社会主義改造とソ連型の経済建設に対する一種の疎外感が示されているという意味で、聶莉莉、2015の描く潘光旦や費孝通らの社会学者にも通じるものである。ちなみに聶莉莉（東京女子大学）は中国社会科学院研究生院で学んでいた1985年に、紫竹院の朱紹文宅を訪ね、日本留学の相談をしたという。



いる<sup>76)</sup>。

1960年代から1979年にかけて、朱紹文が具体的にどのような状況であったのか、「監督労働改造」「労働改造生活」、「人間地獄」<sup>77)</sup>の中身を伝える資料は、管見の限り残されていない。1986年5月に開催された「百花斉放、百家争鳴」30周年記念集会で朱紹文は、「百花斉放、百家争鳴」の方針とは、上から下に“恩賜”として与えられるようなものではなく、社会主義的民主の権利であり、科学文化の発展にとって必ず経由しなければならない道である。・・・こうした民主的権利は憲法によって保障されなければならない」と悲痛な訴えを行っている（朱紹文,1986b）。また1994年11月から翌年2月にかけて、朱紹文が鐘少華に語った「口述歴史」では、「22年間、右派として生活し、中国社会との接触はなく」、「鉄格子の牢屋」ではなかったものの、社会から「人非人」として扱われ、「給料も断たれ耐え忍ぶしかなかった」としている（鐘少華,1996）。こうした逆境にあっても「学問だけは手放すことなく」「それがなければこうした打撃に耐えることはできなかった」という（同）。

この時期の朱紹文にかかわる仕事としては、「1961年春」に執筆したとされ、後に『朱紹文集』（2009年刊）に収録されることになる「日本軍国主義“九一八”後对中国東北的経済略奪（1931-1945年）」と題する論文、および1976年に商務印書館から出る林直道『国際通貨危機与世界経済危機』の訳業が確認される（中国社会科学院科研局組織編選,2009）。

前者の論文にみる限り、北京図書館でマイクロ化された旧日本外務省の機密資料や満洲国関係の資料、後に経済研究所の同僚となる呉承明の『帝國主義在中国投資』（人民出版社、1955年）などが使われており、限られた分野とはいえ、また当時あって公刊はかなわなかったものの、それなりの研究の自由度、したがって身体の自由は、この段階ではそこそこ確保されていたといえるのかもしれない。後者の原本は、日本では1972年に刊

---

76) 上記録音テープによる。

77) 録音テープおよび朱紹文,1986b。

行されており、1970年代半ばにかけての仕事と判断される<sup>78)</sup>。ちなみに1970年代に朱紹文夫妻に日本語を学んだ陳嬰嬰（元中国社会科学院社会学研究所）によれば<sup>79)</sup>、夫妻の住居は市中心部の景山公園にほど近い三眼井にある中国人民銀行の官舎で、四合院の中にあったという。

1966年から始まるプロレタリア文化大革命を経て、朱紹文は「1976年頃」にはようやく日本に書簡を送ることが可能になったという（朱紹文、1986c）。そして1979年6月には名誉回復がなされ、「許濂新所長に請われ」<sup>80)</sup>、中国科学院哲学社会科学部経済研究所が1977年に改組されてできた中国社会科学院経済研究所に、研究員として社会復帰する。1915年生まれの朱紹文にとって、57年に批判されて以来22年ぶりの社会復帰であった。

### (3) 中国社会科学院経済研究所

中国社会科学院経済研究所は、既述のように1929年に北京で設立された社会調査所を前身とする。1930年代には中央研究院社会科学研究所と統合され、日中戦争期には四川省李荘などを転々とし、戦後は南京に戻る。人民共和国期に入ると中国科学院傘下となり、1955年6月以降は中国科学院哲学社会科学部経済研究所となる。今日でも中国を代表する経済学術誌である『経済研究』は、この年に始まる<sup>81)</sup>。この哲学社会科学部の歴代学部

78) 原本は林直道『国際通貨危機と世界経済』大月書店、1972年。

79) 2019年11月22日段階の筆者に対する説明。

80) 鐘少華、1996の記録する朱紹文の口述では、中国人民大学の成傲吾がドイツ語に通じた『資本論』の翻訳要員として朱の割愛を李葆華（中国人民銀行の当時の行長）に願い、その後さらに許濂新の誘いに乗って経済研究所に来たという。一方、張曙光、2018bの引用する「朱の学生」である蘇紹智の弁によれば、1979年の段階で「経済研究所の許濂新、国家安全部、中国人民大学の李葆華」よりオファーがあったが、「より自由な許濂新のところに行くべきだ」と蘇は勧めたという。蘇紹智は復旦に在籍したことから「学生」を自称していると考えられる。国家安全部は1983年に中央調査部が改組されて成立しており、同部であるとするれば、上海時代の友人である羅静宜の線が考えられよう。

81) 経済研究所の歴史は、中国経済学界の歴史を体現するといっても過言ではない。反右派闘争から文化大革命期にかけての同研究所については、1966年に停刊となる『経済研究』に掲載された各論文によってその概要がみて取れるほか、『顧準日記』（経済日報出版社、1997年）や1960年代以降の当事者である張曙光による回顧録（張曙光、2018a）などに詳しい。

委員には、京都帝国大学経済学部で河上肇に学んだ後に延安に行った王学文、後に朱紹文が追悼文を書く沈志遠、朱紹文を経済研究所に招くことになる民主建国会の許濂新が名を連ねる（中国社会科学院院史研究室、2007）。中国社会科学院と改組した1977年の段階で、院長に胡喬木が、第1期の副院長（1978年9月より82年5月）に許濂新、1930年代に日本で活動したことのある張友漁が就任している<sup>82)</sup>。

許濂新（1906-1988年）は中共のインテリ黨員で、1947年には『官僚資本論』（南洋書店）を上梓し、1949年に新四軍とともに上海を接收したのち、上海の工商行政管理局長や復旦大学経済研究所長を務めた。1952年以降は中共中央統一戦線工作部に勤務し、全国工商联合会・中国民主建国会に対する組織工作を担当するなど、かねてより朱紹文とは接点があったと思われる。ちなみに中国民主建国会の記録によれば、同会は1945年12月に重慶で結成され、第1期（1955年4月～）、第2期（1960年2月～）中央委員会では南漢宸が副主任委員、許濂新は常務委員であり、文革後の第3期（1979年10月～）では許濂新が副主任委員、朱紹文は中央委員、第4期（1983年11月～）では許濂新が副主任委員、朱紹文は第4期、第5期（1988年6月～）と常務委員を務め、1992年11月からの第6期では中央諮問委員会の常務委員であった（楊榮華、2001）。つまり朱紹文の復活・経済研究所への転出は、中国における民主諸党派の復活と軌を一にする。

許濂新は中央政府の中央工商行政管理局長として資本主義工商業の社会主義改造を進め、1957年には『我国過渡時期国民經濟的分析』（科学出版社）、1958年には『我国過渡時期对資本主義工商業的改造和階級闘争』（上海人民出版社）を刊行するなど、実務面のみならず理論面でも中国経済の社会主義改造を推進した。

中国での資本主義工商業の改造は1956年に一段落する。許濂新は1960年

---

82) 張友漁は東大法学部で横田喜三郎に学んだ韓幽桐（中国社会科学院法学研究所副所長）の配偶者で、1930年代には東京で記者兼研究者の生活を送っていたことが知られる（張友漁、1982、韓幽桐、1982）。

以降、周恩来の要請により、中国の資本主義産業史・企業史に関する資料収集および通史執筆の作業を担当することになり、1958年に経済研究所と中央工商行政管理局によって設置されていた「資本主義経済改造研究室」の呉承明に、その任務を与えた。何点か私営工商業の社会主義改造に関する資料集が刊行されたが<sup>83)</sup>、この研究室は文革中に解散させられ、呉承明は遼寧省盤錦や河北省固安などの幹部学校で労働改造に服し、1973年には北京に戻り、研究室も再建されていた（張曙光,2018a）。

1977年に中国社会科学院が成立し、経済研究所は工業経済研究所（馬洪所長）、農業経済研究所（詹武所長）、財貿経済研究所（劉明歩所長）を分離する形で改組されることになり、「資本主義経済改造研究室」のスタッフは経済研究所に編入される。既述のように呉承明は旧国民政府資源委員会のスタッフでアメリカ留学の経験もあり、改革開放の時代を学術面で牽引する役割が期待される人材であった<sup>84)</sup>。

この時期、中国では「労農兵」の中から推薦で大学生を選抜する制度に代わり、全国統一入試が復活するなど、文革中に実質的に中断していた大学教育がようやく正常化されつつあった。そして人文社会科学系の大学院として、中国社会科学院研究生院が1978年8月に設立され、同年には定員150人で募集したところ全国から5,433人が応募し、448人を合格とした<sup>85)</sup>。筆者の記憶では、日本の大学のキャンパスに人民服（中山装）の中国人留学生が現れるのはこの時期で、当時の外貨制約から基本的に公費留学に限られていたと考えられる。他方で友好ルートや特殊なルートに限られてい

83) たとえば中央工商行政管理局・中国科学院経済研究所資本主義経済改造研究室編写『私営商業的社會主義改造』生活・読書・新知三聯書店、1963年など。

84) 呉承明が1960年以降に担った『中国資本主義發展史』全3巻は、曲折を経て第1巻『中国資本主義的萌芽』（許濂新、呉承明主編、人民出版社）が1985年に、第2巻『旧民主主義革命時期的中国資本主義』（同）が1990年、第3巻『新民主主義革命時期的中国社会主義』（同）の場合は1993年に刊行がずれ込んでいる。

85) 中国社会科学院院史研究室,2007。当時あって中国社会科学院は中国屈指の人文社会科学系シンクタンクであり、文革前の大学卒業者のみならず、大卒資格を有しない知識青年も含めて応募したと思われる。

た日本からの留学生受け入れも、この時期には政府間ルートで始まっている。

朱紹文は呉承明に遅れること2年、同じ許濂新所長によって1979年に経済研究所研究員兼研究生院教授として復活している<sup>86)</sup>。日本留学経験者として、また西側経済学に通じた人材として、さらに大学院担当教授として朱が得がたい人材であったことは明らかである。この時、朱紹文はすでに64歳であったが、新中国以前に民主党派のメンバーであったことから、定年のない「離休幹部」の待遇を得ていた<sup>87)</sup>。

当時、経済研究所で経済思想史研究を代表したのは、中国民主促進会のメンバーで米国留学の経験のある巫宝三（1905-1999年）であった。巫はすでにみたように1957年に北京大学教授の陳振漢らと連名で出した意見書により批判を浴び、副所長の座を逐われ、研究内容も国民所得推計から古代中国経済思想史に転じざるを得ない状況にあった<sup>88)</sup>。巫の復活、朱の招聘<sup>89)</sup>は、経済思想史研究室の充実のみならず、民主諸党派の再活用という意味でも、改革開放に舵を切りつつあった中国共産党にとって必要な政策措置であったと考えられる。

1979年9月、朱紹文は北京の国際倶楽部で開かれた都留重人、伊東光晴、宇沢弘文ら日本の経済学者との懇談会に、于光遠、許濂新、馬洪、董輔昶（1985年より経済研究所所長）、それに自称「朱紹文の学生」である蘇紹智

---

86) 中国では「研究員」の職称は大学の「教授」と同格であるが、朱紹文はあえて「教授」という肩書きにこだわったようである。

87) 主として1949年の建国以前に革命に参加した、終身の優遇を享受する功労者を指す。

88) 張曙光,2016, 同,2018b。1986年に巫宝三にインタビューした筆者は、あえて国民所得推計の再開について尋ねたが、「若い人のやることだ」と笑って答えたのが印象的である（田島, 1999）。

89) 巫宝三は第4期（1956年-）、6-7期（1979-88年）の中国民主促進会中央委員、第5-6期（1977-86年）北京市人民政協副主席、第5-7期（1978-93年）全国政協委員、朱紹文は第3期～（1979-83年）、第4期（1983-88年）、第5期（1979-92年）の中国民主建国会中央委員、第7期（1988-1993年）全国政協委員を務めている。2011年11月3日の段階で掲示された経済研究所の訃告では、朱紹文の肩書きを第7期全国人民政治協商会議委員、中国民主建国会会員、中華全国工商聯顧問、祖国統一促進会理事、中国社会科学院荣誉学部委員、中国社会科学院経済研究所研究員、離休幹部としている。

(1982年より中国社会科学院マルクス・レーニン主義毛沢東思想研究所所長)らとともに出席し、日本人研究者の前に元気な姿を示した<sup>90)</sup>。そして同12月、朱紹文は大河内演習同窓会編『戦前戦後 大河内演習の二十五年』(東京大学出版会、1979年)<sup>91)</sup>の出版記念に招待され、1945年以来、34年ぶりに日本を訪れる<sup>92)</sup>。

日本と中華人民共和国はすでに1972年9月に国交を回復していたが、研究者の往来は遅遅として進んでいなかった。1976年冬には中日友好協会の招待で、福武直を団長に、大河内一男門下の隅谷三喜男(経済学部)、大塚久雄門下の岡田与好(社会科学研究所)などを含めた人文社会科学系の12人をメンバーに、東京大学教授第一次訪中団が2週間にわたり訪中している。しかし学術研究の交流先は教育機関としての北京大のみで、中国科学院哲学社会科学部との交流は含まれず、ましてや朱紹文に面会したとの記述は見当たらない(福武,1977)。このことに対して団長の福武は「教育はともかく、研究の面で不安を感じないではいられなかった」とし、「大学が教育を重点とし研究が軽くなっても将来困る」と率直に記している<sup>93)</sup>。

東大と中国社会科学院の間の正式な交流関係は、1979年10月に近代史研究所の劉大年所長を東洋文化研究所に、同年末に経済研究所の呉承明研究員を社会科学研究所に招聘する形で始まっている<sup>94)</sup>。東京大学としての朱紹文研究員の招聘は1984年であるが、いわば古巣である経済学部に滞在し

90) 中国社会科学院院史研究室,2007。蘇が「朱紹文の学生」を自称するのは、1940年代から50年代に復旦大学に関係したことによると思われる(注80参照)。

91) 同書の末尾には、朱紹文とはゼミ仲間の尾崎重毅(一高1937年卒、1940年度入演習。厚生省OB)、横山正彦(1940年度入演習。東京大学経済学部教授)、氏原正治郎(1942年度入演習。東京大学社会科学研究所教授)の3人の文章が代表して収録されている。尾崎については一高同窓会,1952を参照。

92) 朱紹文,1986c。この戦後の初訪日は、朱紹文に会った有澤廣己が大河内に伝え実現したもので、大河内のポケットマネーによる招待であることが、のちに大河内演習の後輩である兵藤剣によって明らかにされている(兵藤,2019)。

93) 福武,1977。福武は戦前に蘇州で農村社会学のフィールド調査をやり、戦後になって福武直『中国農村社会の構造』大雅堂、1946年を著したことで知られる。

94) 古島和雄(社会科学研究所)や佐伯有一(東洋文化研究所)らの尽力によって実現したも

た朱は、学部当局に働きかけ、経済学部と経済研究所の間の日中学术交流会議の開催を目指す（関口・朱・植草,1992, はしがき）。

筆者は1985年9月より86年9月まで中国社会科学院に留学し、阜成門外月壇の経済研究所に籍を置き、国民経済平衡研究室（田江海主任）に所属し、同室の張曙光、袁鋼明らと日常的に議論しつつ、経済研究所および農業経済研究所で研究に従事する日々を送る（田島,2010b）。当時あって中国の研究機関に外国人が自由に出入りするのとは異例であったが、ひとえに朱紹文の尽力によるものであった。

月壇の経済研究所は、もともとの中共和北局の建物に設けられ、工業経済研究所、財貿経済研究所、農業経済研究所（のちの農村発展研究所）も1985年の段階では同居し、図書館や閲覧室は共用であった。当時の中国は経済改革・対外開放が始まったばかりで、食糧や銘柄自転車は配給、品質の良い日本製家電製品の購入には外貨兌換券や華僑券が必要であるなど、未だ計画経済の下にあったが、経済研究所の閲覧室には世界各地の学術ジャーナルが置かれ、書庫には戦前の資料もそろそろなど、別天地であった。この時期の中国における経済研究の状況については、田島、1988に詳しいが、西側の経済学にのっとった鄒至庄（Chow, Gregory C）による『中国経済』が南開大学出版社から刊行されるのは1984年12月のことで、経済学を学ぶ者にとっては、画期的な出来事であった。

当時の北京は住宅事情も悪く、所属する研究室の向かいの部屋は研究員の居室として使われ、廊下で炊事が行われるような状況であった。また研究所内には共用の浴場が設けられ、会議室も各研究所で共用であった（田島,2010b）。このため各研究所の出勤日は基本的に週二日に調整され、研究活動や党の会議が行われていた。

---

のであるが、この交流に裏方として参加した岸本美緒（当時、東洋文化研究所助手）は、その時のインパクトを率直に述懐している（岸本「開会の挨拶」（日本学術振興会北京研究連絡センター『グローバル化の中の社会変容—新しい東アジア像を形成するために—』2012年））。



経済研究所で日本語を解する研究者は、当初は朱紹文と『経済学叢』の編集部にいた張奔流のみで、筆者にとっては中国語漬けの毎日であった。ある日突然、経済史を研究する朱蔭貴に廊下で呼び止められ、日本語論文の訳語の当否について相談に乗った記憶がある。その後、自転車通勤の途中で、紫竹院の昌運宮宿舍（社会科学院宿舍）に住む朱蔭貴に遭遇し、自宅を訪問するなどして、交流を重ねた<sup>95)</sup>。

朱紹文も昌運宮宿舍に居住していたが、こちらは幹部用アパートで、当時は交通事情も悪くすでに古稀を迎えた長老でもあり、研究所で会う機会はさほど多くはなかった。城内西城区にある全国人民政治協商会議の講堂を利用した民主建国会主催の「現代経済知識講座」などに、誘われて何度か参加したことはある。こうした会合では、皆が人民服、布靴で参加する中、背広にネクタイ、革靴姿の朱紹文研究員は異色であった。

この時期、中国社会科学院と東京大学の間に交流協定を締結する機運が盛り上がり、中国社会科学院外事局と東京大学社会科学研究所を窓口とする交流覚書が1986年1月に調印されている<sup>96)</sup>。筆者もこの関係で、何度か建國門にある中国社会科学院総院に、外事局を訪ねて行った記憶がある。

この頃には経済研究所と東大経済学部との交流も軌道に乗り始めたが、これらの「様々なきずなも学术交流の実現を促すのに役立った」という（関口・朱・植草,1992, はしがき）。経済学部側からは大河内演習OBの兵藤剛が、関口尚志学部長の依頼で当初の窓口となり、「最初に日本シンポジウムを開いた時の事務局長役、翌年中国に行った時には日本チームの秘書長と

---

95) 朱蔭貴はのちに東大東洋文化研究所で濱下武志に師事し、社会科学研究所客員教授などを経て2003年より復旦大学歴史系教授に招聘される。筆者との関係では、ゼミ生の交流や共編著の編纂（田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編『中国セメント産業の発展—産業組織と構造変化』御茶の水書房,2010年。中国語版が2011年に中国社会科学出版社より刊行されている）があり、また2012年には復旦大学並木頼寿文庫の設立に向け協力するなど、交流は今に続く。

96) 1979年以来の人的交流を基礎に、近藤邦康（社会科学研究所）らの尽力により実現したもので、1985年12月の段階で日本語による合意文書が森亘東大総長名で中国社会科学院に渡されている。この交流覚書は途中で交流協定と名称を変更しつつ、中国社会科学院外事局および社会科学研究所を窓口に、2014年3月まで継続した。



いう役回り」を担った（兵藤,2019）。こうして1986年9月より1991年3月まで、途中1989年の中断を挟み、北京で3回、東京で2回の日中共同シンポジウムが開催され、筆者も北京および東京で何回か参加した。その成果は関口尚志・朱紹文・植草益編『中国の経済体制改革—その成果と課題—』（東京大学出版会,1992年）となって刊行される。朱紹文をはじめ経済研究所側は6人、経済学部側は社会科学研究所から参加した筆者を含め13人の経済学者が参加し、相互交流の大部な成果がここに結実する<sup>97)</sup>。中国側参加者の中には、中国社会科学院研究生院で朱紹文の指導のもと、ワルラスで学位論文を書いた樊綱が、「家計貯蓄の変化」と題し、1980年代を通じる都市家計における貯蓄性向の高さについて、強制貯蓄を含む構造的要因について論じている<sup>98)</sup>。

1979年に64歳で復活した朱紹文は、研究テーマである西洋経済学説史の分野のみならず、日本経済にかかわる学説や研究状況についての論文を精力的に執筆する。さらには東大経済学部との交流の担い手の1人である植草益の『公的規制の経済学』（筑摩書房,1991年）を中国社会科学院日本研究所の胡欣欣と監訳する<sup>99)</sup>など、旺盛な研究活動を展開する。また1992年には中国社会科学院内に日本市場経済研究中心を設け、理事長として季刊誌『日本市場研究』を手がけるとともに、翻訳事業を展開する<sup>100)</sup>。1998年にはセゾン文化財団の資金を利用し、念願の大河内一男『スミスとリスト』および大塚久雄『株式会社発生史論』の中文訳を企画・実現する<sup>101)</sup>。そし

97) 研究の推進および成果のとりまとめにあたり、文部省科学研究費および東京大学経済学振興財団よりの助成を受けたという（関口・朱・植草,1992, はしがき）。

98) その後の東大経済学部と経済研究所の交流としては、1996年11月末に中国側から張卓元所長、朱紹文のほか、朱玲、朱蔭貴、左大培などの若手が参加して東京で開催されたことが記録されている（『経済学動態』1997年第2期）。

99) 植草益著、朱紹文・胡欣欣等訳『微視規制経済学』中国発展出版社、1992年。

100) 今井賢一・小宮隆太郎主編『現代日本企業制度』経済科学出版社、1995年、朱紹文・生野重夫主編『日本市場経済と流通』経済科学出版社、1997年など。生野重夫は戦後の大河内演習OBで、セゾン文化財団の理事であった。

101) 大河内一男『過渡时期的経済思想：亚当・ス密与弗・李斯特』中国人民大学出版社、2000年、大塚久雄『股份制發展史論』中国人民大学出版社、2002年として刊行されている。

て2000年には、自らの学説史研究の集大成として、『經典経済学与現代経済学』を北京大学出版社から刊行する。

その構成は、第1編「アダム・スミス以前におけるイギリス古典派経済学者の貢献」、第2編「アダム・スミスと現代」、第3編「F・リストの経済理論とドイツ歴史学派経済学」、第4編「ドイツ歴史学派（講壇社会主義）の衰退」、第5編「マルクス貨幣—価値形態論」、第6編「現代経済学の変遷と現代の特徴」、第7編「現代日本経済学」と包括的で、499ページにも及ぶ大著である<sup>102)</sup>。このうち第6編には、ケインズ一般理論と新古典派的総合、アメリカにおける一般均衡理論の数学化と行動科学の導入、没理論的計量経済、スタグフレーション、マネタリズムの隆盛、新自由主義経済学の理論といった内容が含まれる。第7編では、日本における輸入学問としての経済学の発展に始まり、河上肇の思想、戦後におけるマクロ経済学の発展などが解説され、さらには「我が師、我が友」と題し、山田盛太郎、久留間鮫造、宇野弘蔵、大河内一男、大塚久雄、都留重人、高宮晋、横山正彦、小宮隆太郎、宇沢弘文とその学問について、節立てで解説している。これらは基本的に1979年以降に書かれた文章の集大成であり、年齢にして60代半ばから80代半ばにかけての作品ということになる。

本書は朱紹文の指導を受けた2人の研究者によって、さっそく書評されている。1人は前記の『中国の経済体制改革』にも参加した樊綱（1994年より95年まで経済研究所副所長）で、「きわめて貴重で一読すべき本」にして、古典派経済学を越える存在としてアダム・スミス、フリードリッヒ・リスト、カール・マルクスの3人を「經典経済学」の大家と位置づけている点を、本書のユニークな特徴として指摘している（『生産力研究』2000年第5期）。もう一人は左大培（経済研究所研究員）で、6年間教えを受けた弟子として、「朱紹文の西洋経済学に対する学識はこの限りにあらず」としつつ、その広範な内容を紹介し、「中国語による経済思想史の著作として

102) いずれも目次にもとづき筆者が訳した（以下同様）。

最良の部類に属する」としている（『経済学動態』2000年第7期）。

朱紹文の主著ともいえる『經典經濟学与現代經濟学』が刊行されて約10年後の2009年には、「中国社会科学院学者文選」の1冊として『朱紹文集』が新たに編集される。このシリーズは、「正專業技術職稱」を有する学識功勞者の論文集で、1999年に当時の李鉄映中国社会科学院院長の提唱で設けられたものである（出版説明）。冒頭には朱紹文の肖像写真が掲載され、扉には「献給亡妻博昭」と2006年に亡くなった夫人に対する献辞が掲げられるなど、荣誉あふれる体裁で統一されている。全407ページのハードカバーで、5部構成となっており、第1編「商品価値理論の基本問題」、第2編「貨幣の基礎理論」、第3編「反封建的經典經濟学」、第4編「日本市場經濟と日本的企業經營」、第5編「中国現代化問題を考える」にわかれ、付録として既述の「1961年春季」と記載された「日本軍国主義“九一八”後对中国東北的經濟略奪（1931-1945年）」、そして「作者簡歴および著述年表」が収録されている<sup>103)</sup>。第4編は『日本市場研究』に掲載した論稿等の再録と判断されるが、『經典經濟学与現代經濟学』が先達を対象とする学説史の解説であるのに対し、本書はより専門的な内容を備える。前著と共通するのは、多数の既発表論文を網羅するとはいえ、個々の論文の分量は平均してさほど多くはない点にある。理論もしくは学説史研究に傾斜し、必ずしも実証を旨とする方法を採用しなかった朱紹文の特徴が、ここに示されているともいえよう。

朱紹文が生前最後に書いた文章は、左大培との共同書評論文「対主流經濟学的致命性批判—評陶永誼的『互利：經濟的邏輯』」『経済学動態』2011年第8期と思われる。そこでは朱紹文の院生であった陶永誼による国有セクターの果たす互惠の役割を重視する「非主流的」な観点を、高く評価している<sup>104)</sup>。かつて反右派闘争において、朱紹文による「党员所有制」の議

103) いずれも目次にもとづき筆者が訳した。

104) 張曙光,2018bは、1989年の六四天安門事件と經濟研究所の関係を語る文脈の中で、朱紹文とこれらの学生との関係を詳述している。

論がやり玉に上がった点を想起するならば、時代の変化を感じざるを得ない。

#### 4. むすび：朱紹文研究者とその時代

「離休幹部」として経済研究所を終の棲家とした朱紹文にとって、本職はもとより研究にあり、論文を書くことであったが、すでにみたように研究生院（大学院）での教育・後継者の養成も重要な職務であった。とりわけ長らく西側の経済学、のみならず非マルクス主義的な人文社会科学が等閑視もしくは忌避された中国にあっては、それらを教えることのできる人材は限られており、復活した朱紹文に対してもそうした役割が期待されていたことが明らかである。

張曙光,2018bによるかぎり、朱紹文が指導した学生のうち、研究的な職業についてという意味での弟子筋にあたるのは、表2にみる3人である。このうち学説史を専門とするのは左大培、張春学であるが、これに対して樊綱の場合は新古典派、ケインズ派、マルクス派の各経済学の異同を検討しつつ総合を試みるという意味で、学説史研究を出発点とする。ただし樊綱の場合、これと並行し張曙光、袁鋼明らと『公有制宏観経済理論大綱』（生活・読書・新知三聯書店上海分店、1990年）を刊行し、国有経済を旨とする社会主義経済の動学的な無理を主張した論客で、かつ経済研究所を離れ政府系の民間シンクタンクである国民経済研究所を主宰し、中国人民銀行の貨幣政策委員を歴任するなど、政策にも影響のあるエコノミストとして、学説史の枠を越えた活躍をしている<sup>105)</sup>。

---

105) 奇しくも朱紹文が所属し批判を受けた中国人民銀行において貨幣政策委員を務めており、中国においても通貨政策に研究者の意見を取り入れるようになったという意味で、時代の変化を感じざるを得ない。

表2 朱紹文の指導した研究者たち

氏名	生年	出身大学	主たるテーマ・著作内容	略歴
左大培	1952	遼寧大学	フライブルグ経済学派研究	経済研究所研究員
樊綱	1953	河北大学	現代三大経済理論体系の比較と総合, 公有制マクロ経済理論	経済研究所副所長から国民経済研究所長
楊春学	1962	雲南大学	経済人と社会秩序についての分析	経済研究所副所長から首都経貿大学教授

出所：張曙光, 2016-2018などから筆者作成。張によればこのほかに陶永諒、崔丕勝、陳実がOBとされるが、いずれも経済研究所には籍を持たなかったことから、省略する。

対する左大培はドイツ語に通じ経済研究所で経済思想史を担当し、すでに垣間見たように「新左派」もしくは「非主流派」と自ら任じ、新自由主義的な傾向に対して批判的な立場をとるなど（毛増余, 2004）、樊綱とは対照的である。筆者は樊綱および左大培とは面識があり、2011年11月9日に八宝山で行われた朱紹文の葬儀にあたり、弔花を持って棺を先導する兩人を確認したが、これとは別に朱紹文の追悼文を中国社会科学院の刊行物に書いたのは、より年齢の若い楊春学である（楊春学, 2011）。

ここで楊春学は、朱紹文が一高、東大時代の教養主義的、原典主義的な教育方針、ストイックな研究態度を高く評価し、中国の学生に対しても同様に求め、自らも率先垂範したことを記述している。筆者も朱紹文が一高、東大で学んだことを中国国内において胸を張って語る姿を、何度か確認している。

表3では朱紹文が参加した初期大河内演習の参加者のうち、筆者からみて戦後の段階で研究者になったと思しき者6人をリストアップした。1942年度の演習については、既述のように朱紹文（朱朝仁）は大学院生として参加している。留学生も含め錚々たる顔ぶれが育っていったことは明らかであろう。それだけの水準の学生と演習の内容だったというべきであろうか。

表3 初期大河内演習から育った研究者たち

演習加入時	氏名	出身高	演習での研究テーマ	戦後の主たる職場・職位
1940年度	横山正彦*	松本	ケネー「経済表」	東京大学経済学部教授
	朱朝仁	一高	リスト	中国社会科学院経済研究所研究員
1941年度	楊覚勇	一高	中国経済建設に於ける日本との関係	ジョージタウン大学教授
1942年度	氏原正治郎**	八高	工場法の成立事情	東京大学社会科学研究所教授
	儀我壮一郎	四高	マルサス研究	大阪市立大学商学部教授
	塩田庄兵衛**	浪速	ウェバーの理論と政策	東京都立大学経済学部教授

\*戦後、経済学部助手。

\*\*戦時下の1943年に特別研究生として大学院に残る。

出所：大河内演習同窓会,1979等により筆者作成。

とりあえず日本人についてみると、すでにみたように氏原正治郎と塩田庄兵衛は戦時下に設けられた大学院特別研究生に1943年10月の段階で採用され、戦時動員体制と不可分な労働経済について研究を続け、戦後もその分野の研究者となった。横山正彦は戦後早々に東大助手に採用され、学説史研究を続けた。横山と氏原は東大教授になったという意味で、大河内の後継者といって差し支えないと思われる<sup>106)</sup>。もう一人の儀我壮一郎は、戦時下に北支那製鉄に勤務するなどのキャリアを背景に、戦後の1952年に大阪市立大学に助手として採用され、企業形態論や中国を対象とする社会主義企業論、薬害問題などをライフワークとした（『経営研究』第33巻第5・6合併号、1983年）。各人の専門は様々であるが、政府の審議会などでも活躍した氏原はともかく、横山、儀我、塩田の場合は正統的なマルクス経済学の立場で論陣を張ったことは、自他ともに認めるところであろう<sup>107)</sup>。

これらに対し朱紹文の場合、あくまで学説史研究をなりわいとし、マルクスの理論についてもその限りでは対象としつつ、深入りはせず、社会政

106) 既述のように大河内演習同窓会,1979のあとがきは、厚生官僚OBの尾崎重毅とともに、横山と氏原が担当している。

107) 横山の「還暦記念」刊行物である金子ハルオ、鶴田満彦、小野英祐、二瓶剛男編『経済学における理論・歴史・政策』（有斐閣、1978年）の「はしがき」、「塩田庄兵衛教授略歴・主要著作目録」（『立命館経済学』第35巻第4号、1987年）などを参照。

策や労働経済などの実体経済にかかわる現状分析や実証研究には、禁欲的であったと考えられる。マルクス経済学を基本としなかったことは、1950年代の朱紹文にとっては反右派闘争を招いたという意味で致命的であったが、逆に1979年以降の中国にあっては、むしろ西側や日本の学説史に通じているという意味で、大いなるメリットであったというべきである。

以下、表4ではその点を再確認すべく、中国を代表する経済研究機関である経済研究所のトップ人事とキャリア形成について概観し、中国の経済社会体制と経済研究の変遷状況を示し小論のむすびとしたい。

まずもって新中国に引き継がれて発足した中国科学院社会研究所は、引き続き海外留学経験者で社会調査を専門とする、無党派の陶孟和が所長を担うことになった。1953年に社会研究所は経済研究所に改組されるが、この年はまさに中国にとって第1次5カ年計画の初年度にあたり、ソ連型経済モデル、計画経済についての研究が、新生経済研究所にとって最大のミッションであったと考えられる。そこで「代理所長」という形で所を代表したのが、ハーバード大博士にして国民所得推計で国際的にも著名な巫宝三であった。

当時の中国経済学界において巫宝三に代わるほどの人材は見出しがたく、他方で民主党派に所属するとはいえ、もはや非党員である人物を最高責任者に据える訳にはゆかなかったのであろう。また旧ソ連にあってはマルクス経済学流の物的概念にもとづく国民所得推計はなされていたが、西側概念との相違は如何ともしがたかった<sup>108)</sup>。こうしたこともあり、代理所長の座は1954年になってインテリ古参党員にして、統計実務の経験者である狄超白にとって代わる。所長の座が引き続き空白であったのは、共産党陣営側の人材不足を端的に示すものであろう。

こうした中途半端な状況は、1957年の反右派闘争により、共産党独裁を

---

108) 中国では1980年代に入り、ソ連流の物的概念による国民経済計算（MPS）に加え西側のSNA体系による経済計算も導入し、2003年より全面的にSNA体系に移行している。



表4 経済研究所\*の歴代所長

就任 期間	機構名	氏名	職称	略歴	党派**
1926-29	中華教育文化基金会社会調査部	陶孟和	専任秘書	1900年代に東京高等師範で学び、1910年代にロンドン大博士、1920年代にかけて北京大教授。	無
1929-34	社会調査所	陶孟和	所長		
1934-45	中央研究院社会科学研究所	陶孟和	所長		
1945-49	中央研究院社会研究所	陶孟和	所長		
1950-53	中国科学院社会研究所	陶孟和	所長		
1953-54	中国科学院经济研究所	巫宝三	代理所長	ハーバード大博士。反右派闘争で半ば失脚。	民進
1954-57	中国科学院经济研究所	狄超白	代理所長		
1957-64	中国科学院哲学社会科学部 经济研究所	孫治方	所長	30年代に大卒。国家統計局局長。反右派闘争で失脚。 20年代にソ連留学。国家統計局副局長。生産価格論を唱え文革中に失脚。	中共
1977-82	中国社会科学院经济研究所	許濂新	所長	30年代に大卒。中共中央統一戦線工作部副部長、中央工商行政管理局局長。中国社会科学院副院長。	中共、 民建
1982-85	中国社会科学院经济研究所	劉国光	所長	50年代にソ連留学。中国社会科学院副院長。	中共
1985-88	中国社会科学院经济研究所	董輔勳	所長	50年代にソ連留学。全国人民代表大會常務委員。	中共
1988-91	中国社会科学院经济研究所	趙人偉	所長	50年代に大卒。80年代にイギリス留学。	中共
1991-94	中国社会科学院经济研究所	何健章	所長	40年代に大卒。生産価格論者。社会学研究所長。	中共
1994-95	中国社会科学院经济研究所	于祖堯	副所長	50年代に大卒。	中共
1995-98	中国社会科学院经济研究所	張卓元	所長	50年代に大卒。生産価格論者。財貿経済、工業経済の各研究所長。	中共
1998-2008	中国社会科学院经济研究所	劉樹成	所長	60年代に大卒。	中共
2008-10	中国社会科学院经济研究所	吳太昌	所長	60年代に大卒。	中共
2010-16	中国社会科学院经济研究所	裴長洪	所長	70年代の工農兵學員。財貿経済研究所長。	中共
2016-19	中国社会科学院经济研究所	高培勇	所長	80年代に大卒。財貿経済研究所長。中国社会科学院副院長。	中共
2019-	中国社会科学院经济研究所	黃群慧	所長	80年代に大卒。工業経済研究所長。	中共

\*合併前の中央研究院社会科学研究所（1928-34年）を除く。1953-57、64-77、94-95年の所長については示されていない。1955年より77年まで中国科学院哲学社会科学部经济研究所。

\*\*民進＝中国民主促进会、民建＝中国民主建国会

出所：中国社会科学院经济研究所簡史,2019、張曙光,2016-18などより筆者作成。

強化する方向で打破されることになる。すでにみたように経済学界における反右派闘争は、経済研究所の巫宝三を含む6人の主張とそれに対する批判として始まったが、巫宝三は右派とはされないまでも、副所長という肩書きはいつの間にもなくなり、研究テーマも変えざるを得なくなった（張曙光,2018b）。

経済研究所の反右派闘争には第二弾があり、張曙光によればこれは学術自由の問題というよりは若手人材の育成にかかわる世代間ギャップの問題にして、これに古参党员（林里夫）の歴史問題が重なり、狄超白の失脚につながったという（張曙光,2016）。こうした事態を收拾し、研究所の活動を軌道に乗せるべく所長に任命されたのが、ソ連留学帰りの古参党员で、



国家統計局の副局長を務めた孫治方である。

1960年代初めの中国は大躍進政策の失敗からの回復過程にあり、経済学界も落ち着きを取り戻し始めていた。しかし経済研究所では農村の集団化政策をめぐり、中共の元老級幹部で経済研究所に籍を置いていた張聞天が批判される（張曙光,2016）。さらにはソ連でも問題となっていた社会主義経済下の価格形成をめぐり、孫治方らによって「生産価格論」が提起され<sup>109)</sup>、1964年には主唱者である孫治方所長が批判される。孫治方という後ろ盾を失った経済研究所は機能不全となり、文革中は河南省の農村に設けられた「五七」幹部学校に集団で移住するなどの混乱が続いた（顧準,1997）。

1977年の中国社会科学院の発足は、たんに経済研究所を含む人文社会科学の再建を意味したばかりではなく、やや大げさにいえば文革中に混乱した中国経済の再建にもかかわる大きな意味があったといっても過言ではない。すなわち経済研究所は1980年前後に始まる中国の経済改革論議において、孫尚清、呉敬璉、劉国光、董輔礪らの論客が議論をリードし、またそうした人材が新設の國務院発展研究中心なども含め、中国社会科学院や経済研究所の運営に責任を負う事態となっている<sup>110)</sup>。表に示したように、1980年代に経済研究所所長として経済改革に論陣を張った劉国光、董輔礪は、いずれも1950年代のソ連留学組である。ソ連で再生産論を学び、ソ連で生活し、計画経済の問題点も熟知するという意味では適任であるが、マルクス経済学の枠組みを越える多様な議論としては、不十分な面は否めない。

この時代の中国は、海外から研究者を招くとともに、一方で呉敬璉や、のちに経済研究所の所長となる趙人偉などの壮年研究者を海外に送り出す

---

109) 価格形成に関し平均利潤概念の導入の可否をめぐる論争で、ソ連の主唱者であるリーベルマンの名をとり、「リーベルマン論争」として知られる。1989年の六四天安門事件による混乱を収拾すべく、1990年代に経済研究所の所長となる張卓元や何建章ら当時の若手研究者も、この論争に参加している（張曙光,2016-2018）。

110) 孫尚清、呉敬璉は1950年代から経済研究所に配属された生え抜きであるが、1980年代半ば以降は活動の舞台を國務院発展研究中心に移している。

などの措置を講じ（張曙光,2018b), 他方で1957年の反右派闘争を機に封じ込めてきた旧中国の海外留学組を復活させ, いってみれば再利用をはかり, 人材の欠落を補ったのである<sup>111)</sup>。西側経済学の導入が始まった1980年代の大卒者が経済研究所の所長に就任するのは, 2016年の高培勇を待たねばならなかった。

朱紹文は研究のみならず教育を通じて若手研究者の養成を担い, また戦時中の東大ネットワークを生かし, 学術の国際交流にも大きく寄与したというべきであろう。そうした意味で, 朱紹文が日本に留学し, 一高特設高等科, 東大経済学部合格し, 大河内演習で学説史を学んだことは, 結果として正解だったのであろう。マルクス経済学に傾斜した日本の同学たちは, 中国の反右派闘争や経済改革, ソ連社会主義の崩壊をどのようにみていたのであろうか。

ただし朱紹文の選択には, 帰国後の上海での研究状況や就業状況, 後の朱紹文の運命を大きく左右する中国民主建国会加盟の経緯など, まだいくつか不明な点が残されている。また1957年の反右派闘争から1979年の「平反」に至る時期の状況などについても, 基本的に不明なまま残されている。いずれも単に朱紹文にとどまらない, 中国現代史の空白部分といえるのかも知れない。

30歳から64歳という研究者としてはまさに脂の乗る時期に, 朱紹文をめぐる状況は具体的にどうだったのか, 引き続き注目していきたい。

### 【日本語関係】

- ・阿部洋,2002『『対支文化事業』と満州国留学生』（大里浩秋, 孫安石編『中国人日本留学史研究の現段階』御茶の水書房）。
- ・天野郁夫,2017『帝国大学—近代日本のエリート育成装置』中央公論社。

111) 1988年に所長となった趙人偉は東大との交流にも意欲を燃やしたが, 1989年の六四天安門事件後の取捨に手間取り, 1991年から98年まで所長に就任したのは, 何建章, 張卓元の, 1960年代に生産価格論争にコミットした経済研究所のOBたちであった。

- ・安藤彦太郎,1995『虹の墓標—私の日中関係史』勁草書房。
- ・一高同窓会編,1952『会員名簿（昭和二十七年度）』（1952年4月15日現在）一高同窓会。
- ・一高同窓会編,2001『第一高等学校同窓生名簿（昭和篇）平成13年版』一高同窓会。
- ・一高自治寮立寮百年委員会編,1994『第一高等学校自治寮60年史』一高同窓会。
- ・大河内演習同窓会編,1979『戦前戦後 大河内演習の二十五年』東京大学出版会。
- ・大河内一男,1979『暗い谷間の自伝：追憶と意見』中央公論社。
- ・香川孝志・前田光繁,1984『八路軍の日本兵たち 延安日本労農学校の記録』サイマル出版会。
- ・河西健一,1992「朱朝仁のこと」（昭和十三年一高文集発行世話人会 代表・奥田教久『新墾 にいはり』）。
- ・川島真,2009「過去の浄化と将来の選択——中国人・台湾人留学生」（劉傑・川島真編『1945年の歴史認識——〈終戦〉をめぐる日中対話の試み』東京大学出版会）。
- ・菊池一隆,2011「戦時期における全日本華僑の動態と構造」（同『戦争と華僑』汲古書院）。
- ・経済学部部局史編集委員会編,1986『東京大学百年史 「部局史1 経済学部」』東京大学経済学部。
- ・見城梯治,2014「1940年における「中華民国留日学生会」の創設と日華学会」『中国研究月報』第68巻10号（2014年10月号）。
- ・小林昇,1970『リスト経済学の国民的体系』岩波書店。
- ・実藤恵秀,1939『中国人日本留学史稿』日華学会。
- ・周一川,2015「近代中国人留学生統計資料に関する考察—民国期を中心に」（神奈川大学人文学研究所編；大里浩秋・孫安石編著『近現代中国人留学生の諸相 「管理」と「交流」を中心に』御茶の水書房）。
- ・朱紹文,1986c「大河内一男先生と中国」（大河内演習同窓会編『わが師大河内一男』大河内演習同窓会）。
- ・朱紹文,1992「一高生活の思い出」（昭和十三年一高文集発行世話人会 代表・奥田教久『新墾 にいはり』）。
- ・朱紹文,1999「暗い谷間の思い出—歴史の証言として」『向陵』（一高百二十五年記念）第42巻第2号,1999年10月,一高同窓会。
- ・朱紹文・加藤千洋,2004a「日中の暗い谷間を超えて—朱紹文氏に聞く（一）」

- 『図書』665号, 2004年9月。
- ・朱紹文・加藤千洋,2004b「海の船に乗って—朱紹文氏に聞く(二)」『図書』666号, 2004年10月。
  - ・朱紹文・加藤千洋,2004c「嵐の中へ—朱紹文氏に聞く(三)」『図書』667号, 2004年11月。
  - ・朱紹文・加藤千洋,2004d「独房の日々—朱紹文氏に聞く(四)」『図書』668号, 2004年12月。
  - ・朱朝仁,1943「フリードリッヒ・リストの生産力理論と現代中国の再建」『揚子江』第6巻第1, 2号(1943年1, 2月)。
  - ・人民中国編集部編,1982『わが青春の日本—中国知識人の日本回想』東方書店。
  - ・関口尚志・朱紹文・植草益編,1992『中国の経済体制改革—その成果と課題—』東京大学出版会。
  - ・関智英,2019a「対日協力者の戦後—日本亡命者盛毓度と留園」(高綱博文・木田隆文・堀井弘一郎編『上海の戦後—人びとの摸索・越境・記憶』勉誠出版)。
  - ・関智英,2019b『対日協力者の政治構想—日中戦争とその前後』名古屋大学出版会。
  - ・竹内洋,2001『大学という病—東大紛擾と教授群像』中央公論社。
  - ・田島俊雄,1988「中国における経済研究の現状」『中国研究月報』第487号(1988年9月号)。
  - ・田島俊雄,1999「巫宝三研究員の逝去を悼む」『中国研究月報』第53巻第3号(1999年3月号)。
  - ・田島俊雄,2004「董輔所長の思い出」『中国研究月報』第58巻第11号(2004年11月号)。
  - ・田島俊雄,2010a「今井さんと中国留学など」(『「帰去来」—今井健一さんを偲んで』)。
  - ・橋木俊詔,2009『東京大学—エリート養成機関の盛衰』岩波書店。
  - ・橋木俊詔,2012『三商大東京・大阪・神戸:日本のビジネス教育の源流』岩波書店。
  - ・趙安博,1982「私の一高時代」(人民中国編集部,1982)。
  - ・趙安博,1992「日本東京第一高等学校の追憶」(昭和十三年—高文集発行世話人会—代表・奥田教久『新墾—にいはり』)。
  - ・張漢裕,1954『イギリス重商主義研究:国民主義的生産力保育体系の一類型:その基盤政策及び論説』岩波書店。
  - ・張香山,1982「文学にあけくれた日び」(人民中国編集部,1982)。

- ・張友漁,1982「一九三〇年代の留学生生活」（人民中国編集部,1982）。
- ・程万里,2004「一高留学生の愛国抗日行動の回想」『向陵』（一高百三十年記念）第46巻第1・2号,2004年10月,一高同窓会。
- ・東京帝国大学,1942『東京帝国大学学術大観 法学部 経済学部』。
- ・東京大学東洋文化研究所,1991『東洋文化研究所の50年』。
- ・聶莉莉,2015『「知識分子」の思想的転換 建国初期の潘光旦,費孝通とその周辺』風響社。
- ・日華学会学報部,1936『昭和十一年六月現在 第十版 留日学生名簿』。
- ・日華学会学報部,1941『昭和十六年九月現在 第十五版 留日学生名簿』。
- ・博定,1982『不整脈ワークショップ』医学書院。
- ・韓幽桐,1982「東大法学部研究室での五年間」（人民中国編集部,1982）。
- ・韓立冬,2011「旧制第一高等学校特設高等科の留学生教育」『アジア地域文化研究』第7号,2011年3月（のちに韓立冬,2015『近代日本の中国留學生子備教育』北京語言大学出版社所収）。
- ・土方成美,1933『国民所得の構成』日本評論社。
- ・兵藤釗,2019「中国社会科学院経済研究所との交流」（兵藤釗 聞き手：野村正實・上井允彦『戦後史を生きる一労働問題研究私史』同時代社）。
- ・福武直編,1977『現代の中国 東大教授訪中団』東京大学出版会。
- ・博堅（大河内敏弘・訳）,2009「父,福島高商外人教師・博棣華について」『季刊中国』No.99（2009年冬季号）。
- ・本間日臣,1992「理五の三年」（昭和十三年一高文集発行世話人会 代表・奥田教久『新墾 にいはいり』）。
- ・三好章,2009「維新政府と汪兆銘政権の留学生政策」（大里浩秋・孫安石編者『留學生派遣から見た近代日中関係史』御茶の水書房）。
- ・王雪萍,2009『『中華民国学生報』記事目録』（大里浩秋・孫安石編者『留學生派遣から見た近代日中関係史』御茶の水書房）。
- ・王学文,1982「河上肇先生に師事して」（人民中国編集部,1982）。

### 【中国語関係】

- ・陳仰青等著,1954『關於人民幣的若干理論問題』財政經濟出版社。
- ・鄒至庄（Chow, Gregory C）,1984『中国經濟』南開大学出版社。
- ・樊綱主筆,張曙光副主筆,楊仲偉,張燕生,袁鋼明著,1990『公有制宏觀經濟理論大綱』生活・讀書・新知三聯書店上海分店。
- ・封越建・魏衆等,2019「經濟所90年發展回顧和未来展望」『經濟學動態』2019年第6期。

- 復旦大學校志編寫組編,1985『復旦大學志第一卷・1905-1949』復旦大學出版社。
- 復旦大學校志編寫組編,1995『復旦大學志第二卷・1949-1988』復旦大學出版社。
- 顧準,1997『顧準日記』經濟日報出版社。
- 黃紹恒,2001「張漢裕教授學術源流考」(吳聰敏,2001)。
- 〈經濟所人記憶〉編輯組選編,2019『經濟所人記憶』第一輯,中國社會科學出版社。
- 經濟所史編寫組編,2019『九十年的奮進與榮光』中國社會科學出版社。
- 卡慈洛夫(Г.А.Козлов)著,朱紹文譯,1951『蘇聯貨幣簡明教程』中華書局。
- 毛增余主編,2004『與中國非主流經濟學家對話』中國經濟出版社。
- 南開大學經濟研究所,1937『十年來之南開大學經濟研究所』。
- 南開大學經濟研究所,1958『南開指數資料彙編1913年-1952年』統計出版社。
- 蘇紹智,1996『十年風雨—文革後的大陸理論界』時報文化出版。
- 田島俊雄,2010b「80年代的經濟所和張曙光研究員」『經濟學家茶座』總第47輯。
- 王立誠,2006『滬江大學簡史』上海理工大學。
- 王增藩主編,1992『復旦大學教授錄』復旦大學出版社。
- 王忠民・張平等,2019「中國經濟學:源流與發展」『經濟學動態』2019年第6期。
- 威廉・羅雪爾著 朱紹文譯,1981『歷史方法的國民經濟學講義大綱』商務印書館。
- 巫寶三主編,1947『中國國民所得1933』(國立中央研究院社會科學研究所叢刊第25種)。
- 吳承明,1955『帝國主義在中國投資』人民出版社。
- 吳聰敏,2001『張漢裕教授紀年研討會論文集』台大經濟研究學術基金會。
- 吳傑編,1958『中國近代國民經濟史』人民出版社。
- 徐以驊主編,2009『上海聖約翰大學(1879-1952)』上海人民出版社。
- 楊春學,2011「走向文明富強須重視經典——追憶朱紹文的學術思想」『中國社會科學報』2011年12月22日。
- 楊榮華主編,2001『中國民主黨派史叢書 中國民主建國會卷』河北人民出版社。
- 敵中平,1943『中國棉業的發展』(國立中央研究院社會科學研究所叢刊第19種)。
- 張曙光,2016『中國經濟學風雲史 經濟研究所60年』上卷(Ⅰ),新加坡,八方文化創作室。

- ・張曙光,2017『中国経済学風雲史 経済研究所60年』上巻（Ⅱ）, 新加坡, 八方文化創作室。
- ・張曙光,2018a『中国経済学風雲史 経済研究所60年』下巻（Ⅲ）, 新加坡, 八方文化創作室。
- ・張曙光,2018b『中国経済学風雲史 経済研究所60年』下巻（Ⅳ）, 新加坡, 八方文化創作室。
- ・張翔,1999「呉傑先生中日関係史与日本史研究述評」『近代中国』第九輯, 1999年6月。
- ・中国社会科学院科研局組織編選,2009『朱紹文集』（中国社会科学院学者文選）, 中国社会科学出版社。
- ・中国社会科学院院史研究室,2007『中国社会科学院編年簡史1977~2007』社会科学文献出版社。
- ・鐘少華編,1996『早年留日者談日本』山東画報出版社（竹内実監修, 鐘少華編著,2003『あのころの日本—若き日の留学を語る—』日本僑報社。ただし原著に依拠した）。
- ・朱紹文,1986a「懷念沈志遠同志」『經濟研究』1986年第1期。
- ・朱紹文,1986b「要用憲法保障“双百”方針」『經濟研究』1986年第6期。
- ・朱紹文,2000『經典經濟学与現代經濟学』北京大学出版社。
- ・朱紹文・左大培,2011「对主流經濟学的致命性批判—評陶永誼的『互利：經濟的邏輯』」『經濟学動態』2011年第8期。

### 【英語関係】

- ・Pei-kang Chang（張培剛）,1949, *Agriculture and industrialization : the adjustments that take place as an agricultural country is industrialized*, Harvard University Press.
- ・John Young,1959, *Checklist of microfilm reproductions of selected archives of the Japanese Army,Navy, and other government agencies, 1868-1945*, Georgetown University Press.
- ・John Young,1966, *The research activities of the South Manchurian Railway Company, 1907-1945: a history and bibliography*, East Asian Institute, Columbia University.



